

令和3年度

川西市公営企業会計
決算審査意見書

川西市監査委員

令和4年8月12日

川西市長 越田 謙治郎 様

川西市監査委員 小林 宏

川西市監査委員 向山 愛子

川西市監査委員 小山 敏明

令和3年度川西市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度川西市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）の決算及び決算附属書類について審査をした結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	監査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容等	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1

水道事業会計

1	業務状況	3
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	10
4	財政状態	19
5	キャッシュ・フロー計算書	27
6	むすび	28
	審査資料 別表 経営分析比率表	32

下水道事業会計

1	業務状況	35
2	予算の執行状況	38
3	経営成績	40
4	財政状態	48
5	キャッシュ・フロー計算書	57
6	むすび	58
	審査資料 別表 経営分析比率表	62

病院事業会計

1	業務実績	65
2	予算の執行状況	66
3	経営成績	68
4	財政状態	74
5	キャッシュ・フロー計算書	81
6	むすび	82
	審査資料 別表 経営分析比率表	84

(表示の方法)

- 1 文中の金額は原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 2 表中の金額は原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各比率の計数は表示単位未満を四捨五入した。したがって合計と内訳の計、差引が一致しない場合がある。
- 4 消費税及び地方消費税は消費税等と記載している。

令和3年度川西市公営企業会計決算審査意見

第1 監査の基準

川西市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第3 審査の対象

- 1 令和3年度川西市水道事業会計決算
- 2 令和3年度川西市下水道事業会計決算
- 3 令和3年度川西市病院事業会計決算

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

審査に付された決算書及び決算付属書類の審査に当たっては、地方公営企業法その他関係法令の諸規定に従って作成されているか、また、会計帳簿の計数と合致しているかを確かめ、あわせて関係諸帳簿の相互間並びに諸帳簿と伝票証書類を抽出照合して、これらの決算諸表が本事業の財政状態、経営成績及び資金の状況を適正に表示しているかを審査した。また、経営内容を把握するために、各種の比率を求めて決算内容を分析し、疑問点については関係者から説明を聴取した。

第5 審査の実施場所及び日程

実施場所：監査委員室、監査委員事務局及び監査対象部局

実施日程：令和4年6月7日から同年8月8日まで

第6 審査の結果

上記1から5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算書及び決算付属書類は関係法令に適合して作成されており、決算諸表についての計数は会計帳簿及び証書類と照合した結果、一致しているものと認めた。また、貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書はそれぞれ令和3年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績及び資金の状況をおおむね適正に表示しているものと認めた。

各事業ごとの審査の概要及び意見、要望は次のとおりである。

水道事業会計

川西市水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務実績

業務実績について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

項目	単位	元年度	2年度 (B)	3年度 (A)	対前年度増減率(%)			備考		
					対前年度増減 (A)-(B)	元年度	2年度		3年度	
行政区域内人口	人	157,080	156,016	155,517	△499	△0.4	△0.7	△0.3	年度末現在	
給水区域内人口	人	156,729	155,654	155,170	△484	△0.4	△0.7	△0.3	年度末現在	
給水人口	人	156,691	155,617	155,133	△484	△0.4	△0.7	△0.3	年度末現在	
普及率		100.0%	100.0%	100.0%	△0P	-	-	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	
給水世帯数	世帯	70,161	70,427	70,813	386	0.5	0.4	0.5	年度末現在	
年間総配水量	m ³	15,510,431	15,817,652	15,478,630	△339,022	0.1	2.0	△2.1		
内訳	自己水量	m ³	2,229,945	2,287,672	2,183,314	△104,358	0.6	2.6	△4.6	※1
	委託水量	m ³	3,877,946	4,153,130	3,918,466	△234,664	△0.6	7.1	△5.7	※2
	受水量	m ³	9,402,540	9,376,850	9,376,850	0	0.3	△0.3	0.0	※3
有収水量	m ³	14,804,211	15,107,250	14,874,365	△232,885	△0.8	2.0	△1.5	※4	
無収水量	m ³	706,220	710,402	604,265	△106,137	23.4	0.6	△14.9	※5	
内訳	有効無収水量	m ³	64,903	58,014	42,291	△15,723	40.4	△10.6	△27.1	※6
	無効無収水量	m ³	641,317	652,388	561,974	△90,414	21.9	1.7	△13.9	※7
有収率		95.4%	95.5%	96.1%	0.6P	-	-	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
1日取水能力	m ³	76,200	76,200	76,200	0	0.0	0.0	0.0		
1日配水能力	m ³	72,700	72,700	72,700	0	0.0	0.0	0.0		
1日最大配水量	m ³	48,924	48,911	47,874	△1,037	0.4	△0.0	△2.1		
1日平均配水量	m ³	42,378	43,336	42,407	△929	△0.2	2.3	△2.1	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間延日数}}$	
1人当たり年間使用水量	m ³	94.5	97.1	95.9	△1.2	△0.3	2.8	△1.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水人口}}$	
1世帯当たり年間使用水量	m ³	211.0	214.5	210.1	△4.4	△1.3	1.7	△2.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水世帯数}}$	
管路総延長	m	622,147	622,571	623,937	1,366	0.1	0.1	0.2	年度末現在	
職員数	人	38(4)	39(2)	39(2)	0(0)	-	-	0.0	※8	
内訳	損益勘定所属職員	人	25(4)	26(2)	26(2)	0(0)	-	-	0.0	
	資本勘定所属職員	人	13(0)	13(0)	13(0)	0(0)	-	-	0.0	

- ※1 自己水量 自己水源である地下水を利用している水量
 ※2 委託水量 県企業庁(多田浄水場)に浄水処理を委託している水量
 ※3 受水量 県企業庁(多田浄水場)から受水している水量
 ※4 有収水量 年間総配水量のうち、給水収益に反映される水量
 2年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う水道料金減免適用前の水量である。
 ※5 無収水量 年間総配水量のうち、給水収益に反映されない水量
 ※6 有効無収水量 「5 無収水量」のうち、消防及び洗管用などに使用された水量
 ※7 無効無収水量 「5 無収水量」のうち、漏水(配水管等からの漏水のほか、宅内漏水等による減免水量を含む)などの原因による水量
 ※8 職員数 年度末現在の人数(損益勘定所属職員に事業管理者及び局長を含む)
 ()について、元年度は再任用職員及び再任用短時間勤務職員を、2年度以降は再任用短時間勤務職員を外数で表示

ア 給水人口及び給水世帯数

給水人口は 155,133 人で、前年度に比べ 484 人(0.3%)減少している。

給水世帯数は 70,813 世帯で、前年度に比べ 386 世帯(0.5%)増加している。

イ 年間総配水量

年間総配水量は 15,478,630 m³で、前年度に比べ 339,022 m³(2.1%)減少している。

取水源別の内訳は、受水量 9,376,850 m³(対前年度増減なし)、委託水量 3,918,466 m³(同 234,664 m³・5.7%減)、自己水量 2,183,314 m³(同 104,358 m³・4.6%減)である。

ウ 有収水量及び無収水量

年間総配水量の内訳は、有収水量 14,874,365 m³及び無収水量 604,265 m³である。

有収水量が前年度に比べ 232,885 m³(1.5%)減少しているのは、給水人口の減に伴い使用水量が減少したことに加え、当年度は前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が徐々に収まり、家庭での使用水量が減少したことによるものと考えられる。

無収水量においても 106,137 m³(14.9%)減少している。無収水量は、有効無収水量と無効無収水量に区分されるが、有効無収水量で 15,723 m³(27.1%)減少し、無効無収水量で 90,414 m³(13.9%)減少している。

有効無収水量が減少した主な要因は、集合住宅等の集合(親)メーターと個別メーターの合計水量との差の影響によるもので、無効無収水量の減少要因は、漏水量の削減(漏水調査及び鉛管改良工事等による)によるものと考えられる。

また、検針員が漏水の疑いがある使用者宅等には通知し、市関連施設については所管部局等への注意喚起を行い、漏水調査業務をする等漏水防止に取り組んでいる。引き続き配水管等の漏水の原因究明や老朽管の修繕対応等に努められたい。

また、給水装置や給水管等の漏水について水道料金・下水道使用料漏水減免取扱要綱に基づき使用者等からの申請により減免を実施しており、当年度における漏水減免額は 679 万円(税込)と高額になっている。人口減少等により給水収益の伸びが期待できない中、一般家庭だけでなく大口使用者についても減免額が近年高額になっていることから、特に大口使用者に対し、漏水の防止・早期発見に向けた対策を講じるよう指導するとともに、減免制度の見直しを検討されたい。

エ 有収率

有収率〔年間総配水量(有収水量+無収水量)に対する有収水量の割合〕は 96.1%で、前年度に比べ、0.6 ポイント上昇している。上昇した要因には、有効無収水量、無効無収水量が減少したことが挙げられる。

オ 配水能力、最大配水量及び平均配水量

1日配水能力は 72,700 m³で、前年度と同じである。

1日最大配水量は 47,874 m³で、前年度に比べ 1,037 m³(2.1%)減少している。

1日平均配水量は 42,407 m³で、前年度に比べ 929 m³(2.1%)減少している。

カ 1人当たり及び1世帯当たりの年間使用水量

1人当たり年間使用水量は95.9 m³で、前年度に比べ1.2 m³(1.2%)減少している。

1世帯当たり年間使用水量は210.1 m³で、前年度に比べ4.4 m³(2.1%)減少している。

(2) 投資効率

施設の利用状況に関する投資効率について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

項目	単位	元年度	2年度 (B)	3年度 (A)	対前年度 増減(A)-(B)	全国平均 (2年度)	備考
施設利用率	%	58.3	59.6	58.3	△1.3P	68.0	1日平均配水量/1日配水能力×100
最大稼働率	%	67.3	67.3	65.9	△1.4P	75.5	1日最大配水量/1日配水能力×100
負荷率	%	86.6	88.6	88.6	0.0P	90.1	1日平均配水量/1日最大配水量×100

※ 全国平均は、総務省作成の水道事業経営指標(給水人口15万人以上30万人未満、受水を主な水源とする事業、有収水量密度別区分全国平均以上の事業)の全国平均値である。

施設利用率は58.3% [全国平均68.0%] で前年度に比べ1.3ポイント減少している。

最大稼働率は65.9% [全国平均75.5%] で前年度に比べ1.4ポイント減少し、負荷率は88.6% [全国平均90.1%] で前年度と同率である。

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、一般的には高い数値であることが望まれる。当比率は平均利用率であり、水道事業の性質上、季節によって需要変動があり得るため、最大稼働率、負荷率を併せて、適切な施設規模を把握する必要がある。施設利用率が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合には、投資が過大であることを示している。一方、最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残していると言える。

適切な配水能力にするために、当年度は水運用の効率化をめざし施設のダウンサイジングや整理統合を行い将来の維持管理経費等の削減に繋げるため4か年にわたるけやき坂・清和台配水区域水道基幹施設再構築耐震化事業を行っているが、引き続き、災害時等を含めた水道施設の効率的効果的な管理運営及び計画的更新を行われたい。

(3) 供給単価と給水原価(有収水量1 m³当たり)

有収水量1 m³当たりの供給単価(給水収益を有収水量で除したもの)と給水原価(受託工事費等を除く経常費用を有収水量で除したもの)について過去5か年を比較すると次表のとおりである。

項目	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	全国平均[※4] (2年度)
供給単価 [※1]	円/m ³	191.2	191.2	190.9	148.4	189.2	145.5
給水原価 [※2]	円/m ³	191.2	195.6	192.2	168.1	185.4	147.0
販売利益(△損失) [※3]	円/m ³	△0.1	△4.4	△1.4	△19.7	3.8	△1.5
回収率(供給単価/給水原価)	%	100.0	97.8	99.3	88.3	102.1	99.0

※1 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

※2 給水原価 = {[営業費用+営業外費用]-[受託工事費+材料売却原価+長期前受金戻入]} / 有収水量

※3 販売利益 = 供給単価 - 給水原価

※4 全国平均 = 総務省作成の水道事業経営指標(給水人口15万人以上30万人未満、受水を主な水源とする事業、有収水量密度別区分全国平均以上の事業)の全国平均値である。

供給単価と給水原価の算出において、令和2年度は、コロナ減免後の給水収益 22 億 4,201 万円、コロナ減免前の有収水量 15,107,250 m³で算出している。

回収率が 100%を下回る場合は、給水にかかる費用が給水収益で賄われていないことを意味する。

前年度はコロナ減免という特殊事情があり本来（通常時）の回収率ではないが、当年度は 100%を上回っている。

この要因は県営水道料金の単価が2年度以降引き下げられたことで給水原価が減少したことが主な要因であると考えられる。

川西市新水道ビジョンでは、令和10年度の回収率の目標を 100%と掲げていることから、人口減少等により給水収益の伸びが期待できない中、効率的な事業運営により更なる費用削減を行う等、今後も 100%以上となるよう努められたい。

2 予算の執行状況（金額は消費税等込み）

予算の執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する 決算の増減 (B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
水道事業収益	円 3,632,113,000	% 100.0	円 3,680,993,927	% 100.0	円 48,880,927	% 101.3
(1) 営業収益	3,258,153,000	89.7	3,239,182,394	88.0	△ 18,970,606	99.4
(2) 営業外収益	302,152,000	8.3	365,694,302	9.9	63,542,302	121.0
(3) 特別利益	71,808,000	2.0	76,117,231	2.1	4,309,231	106.0

収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
水道事業費用	円 3,292,535,000	% 100.0	円 3,246,259,132	% 100.0	円 509,000	円 45,766,868	% 98.6
(1) 営業費用	3,145,993,983	95.5	3,084,429,990	95.0	509,000	61,054,993	98.0
(2) 営業外費用	94,549,323	2.9	94,549,323	2.9	0	0	100.0
(3) 特別損失	40,036,000	1.2	67,279,819	2.1	0	△ 27,243,819	168.0
(4) 予備費	11,955,694	0.4	0	0.0	0	11,955,694	0.0

収益的収入は、予算額 36 億 3,211 万円に対し決算額は 36 億 8,099 万円で、予算額に比べ 4,888 万円の増加になっている。

収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は 32 億 3,918 万円で 1,897 万円の減少、営業外収益は 3 億 6,569 万円で 6,354 万円の増加、特別利益は 7,611 万円で 430 万円の増加である。

収益的支出は、予算額 32 億 9,253 万円に対し決算額は 32 億 4,625 万円（執行率 98.6%）、翌年度繰越額 50 万円、不用額 4,576 万円である。

支出の内訳について予算額と比べると、営業費用は 30 億 8,442 万円で不用額は 6,105 万円、営業外費用は 9,454 万円で不用額は 0 円、特別損失は 6,727 万円で不用額は△ 2,724 万円（※）、予備費は営業費用に 6 千円、営業外費用に 303 万円充用し、不用額は 1,195 万円である。

※ 特別損失の決算額には地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定（現金支出を伴わない費用は予算超過が認められている）による予算超過額（過年度損益修正損）3,055 万円が含まれているため、マイナスの不用額（予算超過）が生じている。

予算超過が生じた要因は、給水装置申込が令和 4 年 3 月 22 日に取下げられたことによって過年度損益修正損（3,518 万円）が発生したためである。

当初後述（18P 参照）の量水器の資産登録更正や過年度に有姿除却した資産の再計上の際に

発生する過年度損益修正損が不足するために補正（3,100万円）を行っていたが、年度末に当該事例が発生した。

給水装置申込の取下げにより発生した過年度損益修正損は現金の支出を伴う費用として扱うべきものであることから、現金の支出を伴わない費用である前述の量水器の資産登録更正等により発生した過年度損益修正損の予算措置のために補正した額を当該事例により発生した過年度損益修正損に用いたことで今回の予算超過が生じた。

本来補正した目的とは異なる費用に充てたという今回の処理は、適切な予算執行の観点から望ましいものとは言えないことに留意されたい。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

収入科目	予算現額 (A)	うち法第26条繰越額に係る財源充当額	構成比率	決算額		予算に対する決算の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
				(B)	構成比率		
	円	円	%	円	%	円	%
資本的収入	540,953,000	0	100.0	513,593,253	100.0	△ 27,359,747	94.9
(1) 企業債	187,000,000	0	34.6	163,000,000	31.7	△ 24,000,000	87.2
(2) 他会計負担金	858,000	0	0.2	858,000	0.2	0	100.0
(3) 他会計出資金	51,706,000	0	9.6	43,858,000	8.5	△ 7,848,000	84.8
(4) 他会計補助金	504,000	0	0.1	504,000	0.1	0	100.0
(5) 国庫補助金	90,048,000	0	16.6	90,048,000	17.5	0	100.0
(6) 投資有価証券償還金	200,000,000	0	37.0	200,000,000	38.9	0	100.0
(7) 固定資産売却代金	830,000	0	0.2	262,565	0.1	△ 567,435	31.6
(8) その他資本的収入	10,007,000	0	1.8	15,062,688	2.9	5,055,688	150.5

資本的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成比率	決算額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
			(B)	構成比率			
	円	%	円	%	円	円	%
資本的支出	1,105,104,000	100.0	911,735,737	100.0	149,286,000	44,082,263	82.5
(1) 改良工事費	789,016,000	71.4	618,828,948	67.9	(15,066,000)	35,967,052	78.4
(2) 5期拡張工事費	87,011,000	7.9	69,167,815	7.6	15,066,000	2,777,185	79.5
(3) 企業債償還金	123,565,000	11.2	123,230,067	13.5	0	334,933	99.7
(4) 国庫補助金返還金	512,000	0.0	508,907	0.1	0	3,093	99.4
(5) 投資	100,000,000	9.0	100,000,000	11.0	0	0	100.0
(6) 予備費	5,000,000	0.5	0	0.0	0	5,000,000	0.0

※ ()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(内数)である。

資本的収入は、予算額 5 億 4,095 万円に対し決算額は 5 億 1,359 万円で、予算額に比べ 2,735 万円の減少となっている。

資本的支出は、予算額 11 億 510 万円に対し決算額 9 億 1,173 万円(執行率 82.5%)、翌年度繰越額が 1 億 4,928 万円で、不用額は 4,408 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3 億 9,814 万円は、当年度分消費税等資本的収支調整額 5,002 万円、過年度分損益勘定留保資金(※1) 3 億 4,811 万円で補てんされている。なお、補てん財源(※2)の当年度末の残高は 47 億 8,060 万円となり、前年度末に比べ 4 億 1,077 万円(9.4%)増加している。

※1 損益勘定留保資金 減価償却費、固定資産除却費等

※2 補てん財源 利益剰余金、損益勘定留保資金等

3 経営成績（金額は消費税等抜き）

経営内容について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年度比較損益計算書

区 分	年 度		3年度			
	元年度 金 額	2年度 金 額 (B)	金 額 (A)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
総 収 益	円 3,348,493,659	円 2,823,305,228	円 3,373,332,902	% 100.0	円 550,027,674	% 19.5
1 営業収益	2,965,056,975	2,394,803,022	2,949,370,526	87.4	554,567,504	23.2
(1)給水収益	2,825,467,815	2,242,019,721	2,814,122,235	83.4	572,102,514	25.5
(2)受託工事収益	27,766,285	19,435,631	10,751,785	0.3	△ 8,683,846	△ 44.7
(3)その他営業収益	111,822,875	133,347,670	124,496,506	3.7	△ 8,851,164	△ 6.6
2 営業外収益	347,390,446	363,754,283	348,047,534	10.3	△ 15,706,749	△ 4.3
(1)分担金	158,688,000	188,640,000	176,544,000	5.2	△ 12,096,000	△ 6.4
(2)受取利息及び配当金	4,869,950	4,109,717	2,615,225	0.1	△ 1,494,492	△ 36.4
(3)他会計補助金	248,000	962,000	1,484,000	0.0	522,000	54.3
(4)長期前受金戻入	178,671,443	164,958,143	158,930,762	4.7	△ 6,027,381	△ 3.7
(5)雑収益	4,913,053	5,084,423	8,473,547	0.3	3,389,124	66.7
3 特別利益	36,046,238	64,747,923	75,914,842	2.3	11,166,919	17.2
(1)固定資産売却益	0	2,895,767	1,485,568	0.0	△ 1,410,199	△ 48.7
(2)過年度損益修正益	5,256,620	1,449,776	45,909,355	1.4	44,459,579	3,066.7
(3)その他特別利益	30,789,618	60,402,380	28,519,919	0.8	△ 31,882,461	△ 52.8
総 費 用	3,058,553,295	2,736,180,133	2,989,310,733	100.0	253,130,600	9.3
1 営業費用	3,009,232,125	2,692,463,570	2,875,277,981	96.2	182,814,411	6.8
(1)原水及び浄水費	1,718,574,287	1,372,224,334	1,635,647,701	54.7	263,423,367	19.2
(2)配水及び給水費	458,091,280	501,704,857	439,753,386	14.7	△ 61,951,471	△ 12.3
(3)受託工事費	24,370,095	24,145,364	9,229,000	0.3	△ 14,916,364	△ 61.8
(4)業務費	152,798,329	150,379,793	152,410,502	5.1	2,030,709	1.4
(5)総係費	91,970,001	93,456,250	93,312,695	3.1	△ 143,555	△ 0.2
(6)減価償却費	541,927,497	545,361,284	542,125,638	18.1	△ 3,235,646	△ 0.6
(7)資産減耗費	21,500,636	5,191,688	2,799,059	0.1	△ 2,392,629	△ 46.1
2 営業外費用	39,426,153	36,730,031	50,087,372	1.7	13,357,341	36.4
(1)支払利息及び企業債 取扱諸費	37,817,403	35,397,749	32,717,026	1.1	△ 2,680,723	△ 7.6
(2)雑支出	1,608,750	1,332,282	17,370,346	0.6	16,038,064	1,203.8
3 特別損失	9,895,017	6,986,532	63,945,380	2.1	56,958,848	815.3
(1)固定資産売却損	472,435	0	17,686	0.0	17,686	皆増
(2)過年度損益修正損	9,422,582	6,986,532	63,927,694	2.1	56,941,162	815.0
営業利益(△損失)※1	△ 44,175,150	△ 297,660,548	74,092,545	-	371,753,093	-
経常利益(△損失)※2	263,789,143	29,363,704	372,052,707	-	342,689,003	1,167.0
当年度純利益(△損失)	289,940,364	87,125,095	384,022,169	-	296,897,074	340.8

※1 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

※2 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

年度別の総収益と総費用の推移を比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

項目 年度	総収益		総費用		差引損益 (A) - (B)	総収支比率 (A)/(B)
	金額(A)	対前年度比	金額(B)	対前年度比		
3年度	3,373,332,902	119.5	2,989,310,733	109.3	384,022,169	112.8
2年度	2,823,305,228	84.3	2,736,180,133	89.5	87,125,095	103.2
元年度	3,348,493,659	98.8	3,058,553,295	97.5	289,940,364	109.5

経営内容を営業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである(各比率については高いほど良好である)。

(単位:円・%・P)

区 分	2年度	3年度	増 減	増減率
(1) 営業収益	2,394,803,022	2,949,370,526	554,567,504	23.2
(2) 営業費用	2,692,463,570	2,875,277,981	182,814,411	6.8
営業利益(△損失) (1)-(2)	△ 297,660,548	74,092,545	371,753,093	-
営業収支比率 % ※	89.0	102.5	13.5	-
(3) 営業外収益	363,754,283	348,047,534	△ 15,706,749	△ 4.3
(4) 営業外費用	36,730,031	50,087,372	13,357,341	36.4
営業外損益 (3)-(4)	327,024,252	297,960,162	△ 29,064,090	△ 8.9
(5) 経常収益 (1)+(3)	2,758,557,305	3,297,418,060	538,860,755	19.5
(6) 経常費用 (2)+(4)	2,729,193,601	2,925,365,353	196,171,752	7.2
経常利益(△損失) (5)-(6)	29,363,704	372,052,707	342,689,003	1,167.0
経常収支比率 % (5)/(6)	101.1	112.7	11.6	-
(7) 特別利益	64,747,923	75,914,842	11,166,919	17.2
(8) 特別損失	6,986,532	63,945,380	56,958,848	815.3
(9) 総収益 (5)+(7)	2,823,305,228	3,373,332,902	550,027,674	19.5
(10) 総費用 (6)+(8)	2,736,180,133	2,989,310,733	253,130,600	9.3
純利益(△損失) (9)-(10)	87,125,095	384,022,169	296,897,074	340.8
総収支比率 % (9)/(10)	103.2	112.8	9.6	-

$$\text{※ 営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

当年度は、総収益 33 億 7,333 万円に対し総費用が 29 億 8,931 万円で、差引 3 億 8,402 万円の純利益を計上している。総収支比率は 112.8%で、前年度に比べ 9.6 ポイント上昇している。

総収益は、前年度に比べ 5 億 5,002 万円(19.5%)増加している。これは主に、特別利益のその他特別利益で退職給付引当金戻入益等が減少したこと等により 3,188 万円減少したものの、営業収益の給水収益で前年度に実施した新型コロナウイルス感染症に伴う水道料金減免の影響を当年度では受けなかったこと等により 5 億 7,210 万円増加したためである。

総費用は、前年度に比べ 2 億 5,313 万円(9.3%)増加している。これは主に、営業費用の配水及び給水費で上下水道管路情報管理システム委託料が減少したこと等により 6,195 万円

減少したものの、原水及び浄水費で前年度に実施された兵庫県企業庁からの受水費用の減免が当年度では実施されなかったこと等により 2 億 6,342 万円増加したためである。

なお、水道事業活動の基盤である営業収支(営業収益－営業費用)では、7,409 万円の営業利益で、前年度に比べ 3 億 7,175 万円改善している。

損益状況を発生源別に分類すると次表のとおりである。

(1) 営業損益

(単位:円・%)

区 分	2年度	3年度	増減額	増減率
営業収益 (A)	2,394,803,022	2,949,370,526	554,567,504	23.2
給水収益	2,242,019,721	2,814,122,235	572,102,514	25.5
受託工事収益	19,435,631	10,751,785	△ 8,683,846	△ 44.7
その他営業収益	133,347,670	124,496,506	△ 8,851,164	△ 6.6
営業費用 (B)	2,692,463,570	2,875,277,981	182,814,411	6.8
原水及び浄水費	1,372,224,334	1,635,647,701	263,423,367	19.2
配水及び給水費	501,704,857	439,753,386	△ 61,951,471	△ 12.3
受託工事費	24,145,364	9,229,000	△ 14,916,364	△ 61.8
業務費	150,379,793	152,410,502	2,030,709	1.4
総係費	93,456,250	93,312,695	△ 143,555	△ 0.2
減価償却費	545,361,284	542,125,638	△ 3,235,646	△ 0.6
資産減耗費	5,191,688	2,799,059	△ 2,392,629	△ 46.1
営業利益(△損失) (A)-(B)	△ 297,660,548	74,092,545	371,753,093	-

ア 営業収益

営業収益の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ア) 給水収益

給水収益は 28 億 1,412 万円で、前年度に比べ 5 億 7,210 万円(25.5%)増加している。これは、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症に伴う水道料金減免の影響を当年度では受けなかったことにより、減免額分が約 6 億 700 万円増加した一方、人口減少に加え巣ごもり需要の収束と思われる有収水量が対前年度 232,885 m³ (1.5%)の減少などから約 3,500 万円減少となっているためである。

総収益に占める給水収益の割合は 83.4%で、前年度に比べ 4 ポイント上昇している。

給水収益等についての過去3か年の推移を比較すると次表のとおりである。

給水収益等年度比較表

(単位:円・m³・%)

年度	給水収益 ※		有収水量 ※		給水世帯数		1世帯当たり年間使用水量	
	金額	対前年度比	水量	対前年度比	世帯数	対前年度比	水量	対前年度比
3	2,814,122,235	125.5	14,874,365	98.5	70,813	100.5	210.1	97.9
2	2,242,019,721	79.4	15,107,250	102.0	70,427	100.4	214.5	101.7
元	2,825,467,815	99.0	14,804,211	99.2	70,161	100.5	211.0	98.7

※ 2年度の給水収益は、コロナ減免適用後の金額であり、有収水量はコロナ減免適用前の水量である。

基本料金、水量料金別の給水収益の推移は、次表のとおりである。

基本料金・水量料金別の給水収益比較表

(単位:円・%)

区分	年度	元年度	2年度			3年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率
			コロナ減免前	コロナ減免額	コロナ減免後(B)			
基本料金		660,320,700	662,951,460	△ 220,174,800	442,776,660	668,916,440	226,139,780	51.1
水量料金		2,165,147,115	2,185,916,661	△ 386,673,600	1,799,243,061	2,145,205,795	345,962,734	19.2
合計		2,825,467,815	2,848,868,121	△ 606,848,400	2,242,019,721	2,814,122,235	572,102,514	25.5

給水収益の内訳を、前年度と比べると、基本料金は、2億2,613万円(51.1%)、水量料金は3億4,596万円(19.2%)それぞれ増加している。これは主に、前年度に行ったコロナ減免適用の影響によるものである。前年度に行った減免額は6億684万円で、減免額の内訳は、基本料金2億2,017万円、水量料金3億8,667万円である。

水量料金における料金ランク別の調定件数及び使用水量(2か月毎=検針毎)を前年度と比べると、次表のとおりである。

ランク別の使用水量比較表

水量料金区分 ※1			2年度 ※2		3年度		増減		
ランク	使用水量m ³	m ³ 単価	期数	水量	期数	水量	期数	水量	率(水量)
第1段	1~10	60	67,993	278,091	70,507	292,184	2,514	14,093	5.1
第2段	11~20	80	62,855	1,048,344	66,068	1,097,078	3,213	48,734	4.6
第3段	21~40	150	142,899	4,798,776	146,065	4,868,400	3,166	69,624	1.5
第4段	41~60	220	94,798	4,667,573	91,669	4,498,119	△ 3,129	△ 169,454	△ 3.6
第5段	61~200	305	36,743	2,867,175	33,704	2,634,347	△ 3,039	△ 232,828	△ 8.1
第6段	201~	370	1,612	1,447,291	1,648	1,484,237	36	36,946	2.6
合計			406,900	15,107,250	409,661	14,874,365	2,761	△ 232,885	△ 1.5

※ 1 料金区分の使用水量は、2か月間(検針毎)の使用水量である。

例:使用水量40m³の場合、第3段(使用水量21~40m³)に計上している。

2 コロナ減免適用前の数値である。

水量料金は6段階の逦増制料金であり、第1段から第6段へと使用水量が増えるほど単価が高くなっている。当年度では前年度（コロナ減免適用前）と比較し、第1段から第3段及び第6段での使用水量は増加し、第4段・第5段での使用水量は減少している。

(イ) 受託工事収益

受託工事収益[工事受託に伴う工事発注額(工事請負費)に事務費を加えたもの]は1,075万円で、前年度に比べ868万円(44.7%)減少し、受託工事費は922万円で、前年度に比べ1,491万円(61.8%)減少している。当年度は下水道事業から2件(東畦野4丁目地内配水管移設工事等)の業務を受託している。

(ロ) その他営業収益

その他営業収益は1億2,449万円で、前年度に比べ885万円(6.6%)減少している。

科目別にみると、手数料は763万円で、前年度に比べ144万円(23.3%)増加しており、その主なものは、給水装置の新設等に伴う手数料713万円である。

他会計負担金は1億1,523万円で、前年度に比べ1,046万円(8.3%)減少しており、その内訳は、下水道事業会計からの下水道使用料徴収業務負担金7,298万円、緊急貯水槽維持管理経費負担金1,676万円、上下水道事業管理者・上下水道局長に係る人件費負担金1,430万円、夜間休日等修繕受付業務負担金936万円、及び一般会計からの消火栓(管理)に要する経費負担金182万円である。

雑収益は162万円で、前年度に比べ16万円(11.6%)増加している。雑収益の主なものは、宝塚市からの分水収益85万円及び希釈水供給収益60万円である。

イ 営業費用

営業費用の各項目については、次のとおりである。

(ア) 原水及び浄水費

原水及び浄水費(原水の取水、ろ過減菌に係る維持、受水に要する費用)は16億3,564万円で、前年度に比べ2億6,342万円(19.2%)増加している。これは主に、前年度に実施された兵庫県企業庁からの受水費用の減免が当年度では実施されなかったことにより、減免額分が約2億8,000万円増加したこと等によるものである。費用の主なものは、受水費11億1,068万円、委託料1億8,748万円(県営水道浄水処理委託料、久代浄水場運転管理業務委託料等)、賃借料1億5,297万円(県営水道施設使用料等)、人件費(10人)8,680万円である。

原水及び浄水費は、総費用及び営業費用の50%以上を占めている。

原水及び浄水費の主なものについては、次のとおりである。

① 受水費

受水費(兵庫県企業庁からの受水費用)は11億1,068万円で、対前年度2億8,012万円(33.7%)増加している。これは、前述のとおり前年度に実施された

兵庫県企業庁からの受水費用の減免が当年度では実施されなかったことによるものである。

受水費は、基本料金及び従量料金に係る単価及び水量（日数×責任日最大水量 36,700 m³×責任割合 70%）が決まっており、実際の受水量が責任水量未満となった場合でも責任水量分の金額を支払うこととなる。

受水費の料金体系別年度比較は、次表のとおりである。

受水費(料金体系別)比較表

(単位:円)

区分	年度		2年度 コロナ減免前	2年度 コロナ減免内訳	2年度(B) コロナ減免後	3年度(A)	増減 (A)-(B)
基本料金(①)+(②)	(1)		660,600,000	△ 165,150,000	495,450,000	660,600,000	165,150,000
計画日最大水量分 (水量×単価)	(①)	金額	117,440,000	△ 29,360,000	88,080,000	117,440,000	29,360,000
		水量	36,700m ³	△9,175m ³	27,525m ³	36,700m ³	9,175m ³
		単価	3,200円/m ³	-	3,200円/m ³	3,200円/m ³	0
1日最大受水量分 (水量×単価)	(②)	金額	543,160,000	△ 135,790,000	407,370,000	543,160,000	135,790,000
		水量	36,700m ³	△9,175m ³	27,525m ³	36,700m ³	9,175m ³
		単価	14,800円/m ³	-	14,800円/m ³	14,800円/m ³	0
従量料金(申込水量分) ※ (2)		金額	450,088,800	△ 114,972,000	335,116,800	450,088,800	114,972,000
		水量	9,376,850m ³	△2,395,250m ³	6,981,600m ³	9,376,850m ³	2,395,250m ³
		単価	48円/m ³	-	48円/m ³	48円/m ³	0
合計	(1)+(2)		1,110,688,800	△ 280,122,000	830,566,800	1,110,688,800	280,122,000

※ 従量料金(申込水量分)の水量 2年度 36,700m³×365日×70%(責任割合)=9,376,850m³
3年度 36,700m³×365日×70%(責任割合)=9,376,850m³

(注) 受水費の料金体系について

受水費 = 基本料金(1) + 従量料金(2)

(1) 基本料金(固定費) … 資本費(減価償却費、支払利息)等が対象

〔(①)計画給水量に応じて負担する部分+(②)申込水量に応じて負担する部分〕

(2) 従量料金(変動費) … 水需要に応じて発生する維持管理費等が対象

(申込水量に応じた従量料金は、費用の安定的な回収を図るため、責任水量制を採用)

② 浄水処理委託費(委託水量に要する費用)

浄水処理委託費は、県営水道施設使用料 1 億 5,200 万円及び県営水道浄水処理委託料(水利権に基づき県企業庁に浄水処理を委託している費用) 1 億 1,853 万円である。

浄水処理委託料は、配水量の減少(234,664 m³)により、前年度に比べ 709 万円(5.7%)減少している。

県営水道施設使用料は前年度と同額である。

③ 久代浄水場運転管理業務委託費

久代浄水場運転管理業務委託費は 3,900 万円で、前年度と同額である。令和元年度より久代浄水場運転管理業務(久代浄水場の浄水管理業務や場内の日常管理業務等)を民間へ委託し、3年度までの3年間の業務委託契約を締結したことによるも

のである。

④ 動力費

動力費は3,441万円で、前年度に比べ141万円(4.3%)増加している。これは主に、電力費が143万円(4.3%)増加したためである。

⑤ 薬品費

薬品費は1,054万円で、前年度に比べ205万円(16.3%)減少している。これは主に、次亜塩素酸ナトリウムが191万円(18.4%)減少したためである。費用の主なものは、次亜塩素酸ナトリウム846万円、水質検査用試薬137万円である。次亜塩素酸ナトリウムは、消費量が多い深井戸の取水量により増減するものであり、当年度は井戸の水質状況により浅井戸の取水量が前年度より増加し、消費量が多い深井戸の取水量が減少したことにより、使用量が減となったことによるものである。

(イ) 配水及び給水費

配水及び給水費(配水設備、給水装置等の維持及び作業に要する費用)は4億3,975万円で、前年度に比べ6,195万円(12.3%)減少している。これは主に、委託料で上下水道管路情報管理システム委託料が減少したこと等により3,984万円(28.0%)、修繕費で公道部分修繕費の減等により1,799万円(6.8%)減少したことによるものである。費用の主なものは、修繕費2億4,833万円、委託料1億255万円、人件費(5人)4,194万円及び路面復旧費3,564万円である。

(ウ) 受託工事費

受託工事費(受託工事費用)は922万円で、前年度に比べ1,491万円(61.8%)減少している。これは前年度に比べ、工事件数が1件減少したことによるものである。

(エ) 業務費

業務費(料金の調定、集金及び検針等に要する費用)は1億5,241万円で、前年度に比べ203万円(1.4%)増加している。これは主に、委託料で滞納管理・窓口業務委託が増となったことにより177万円(1.7%)増加したためである。費用の主なものは、委託料1億382万円(滞納管理・窓口業務委託等)及び人件費(5人)3,394万円である。

(オ) 総係費

総係費(事業活動全般の費用)は9,331万円で、前年度に比べ14万円(0.2%)減少している。費用の主なものは、人件費(8人)6,827万円、負担金1,037万円(庁舎維持管理経費負担金、契約事務負担金等)である。

(カ) 減価償却費

減価償却費は5億4,212万円で、前年度に比べ323万円(0.6%)減少している。

これは主に、機械及び装置で234万円(5.3%)減少したためである。

費用の内訳は、有形固定資産分5億1,640万円及び無形固定資産分2,572万円である。有形固定資産の主なものは、構築物4億5,603万円、機械及び装置4,163万円、建物1,166万円(※)である。無形固定資産は、ダム使用権1,749万円及び庁舎利用権822万円である。

※建物の減価償却費は1,166万円であるが、有姿除却した資産の再計上処理に伴う過年度更正処理により、過年度分の減価償却不足分6,479万円を減価償却累計額に計上した結果、減価償却累計額の当年度増加額は7,645万円となっている。

(キ) 資産減耗費

資産減耗費は279万円で、前年度に比べ239万円(46.1%)減少している。これは、全額固定資産除却費(配水本管等)である。

(2) 営業外損益

営業外収益は3億4,804万円で、前年度に比べ1,570万円(4.3%)減少している。これは主に、雑収益で338万円(66.7%)増加したものの、分担金で件数の減等により1,209万円(6.4%)減少し、長期前受金戻入で602万円(3.7%)減少したためである。

長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等について、負債(繰延収益の長期前受金)に計上したうえで、減価償却相当額を収益化しているものである。

口径別分担金の年度別収益状況は、次表のとおりである。

(単位:件・円・%)

口径(分担金)	年度	2年度		3年度		増減		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	率(金額)※1
20mm以下 (288千円)		735	167,040,000	482	143,136,000	△253	△23,904,000	△14.3
25mm (864千円)		8	6,624,000	10	8,064,000	2	1,440,000	21.7
40mm (2,880千円)		4	10,080,000	5	13,248,000	1	3,168,000	31.4
50mm (4,896千円)		1	4,896,000	3	10,944,000	2	6,048,000	123.5
75mm (14,400千円)		0	0	1	1,152,000	1	1,152,000	皆増
合計		748	188,640,000	501	176,544,000	△247	△12,096,000	△6.4

※1 金額の増減率を記載している。

※ 既存分担金の相殺及び口径別分担金と世帯(箇所)数による分担金の対比により算定する場合は含まれているため、件数と金額が一致しない場合がある。

営業外費用は5,008万円で、前年度に比べ1,335万円(36.4%)増加している。これは主に、雑支出で非課税売上に係る課税仕入れ分の増で前年度に比べ1,603万円増加したためである。

(3) 特別損益

特別利益は7,591万円で、前年度に比べ1,116万円(17.2%)増加している。これは主に、その他特別利益で3,188万円(52.8%)減少したものの、過年度損益修正益で、過年度に有姿除却した資産を再計上したこと等により、前年度に比べ4,445万円増加したためである。特別利益の主なものは、過年度損益修正益で有姿除却した資産の再計上4,528万円及びその他特別利益の退職給付引当金戻入益2,443万円である。

退職給付引当金戻入益は、退職給付引当金の計算に際して、人事異動による人員の配置換えにより、期末退職手当要支給額の多い管理職員が減少したこと等により、当事業における当年度末の引当必要額が、前年度末の引当必要額を下回ったため、その差額を特別利益として処理したことによるものである。

特別損失は6,394万円で、前年度に比べ5,695万円(815.3%)増加している。特別損失の主なものは、過年度損益修正損で過年度調定減額分3,336万円及びその他過年度損益修正損の3,056万円(過年度に有姿除却した資産の再計上に伴う減価償却費等の計上1,671万円及び前年度決算での過去における量水器の固定資産除却処理の更正に伴い、固定資産登録処理を更正したことにより生じた除却費1,383万円等)である。

前年度決算での過去における量水器の固定資産除却処理の更正に伴い、固定資産登録処理の更正を要したため、貸借対照表上で有形固定資産(機械及び装置・量水器)及び減価償却累計額において更正処理を行い、損益計算書上で特別損失に影響が出ている。また、過年度に有姿除却した資産の再計上を行ったことにより貸借対照表上で有形固定資産(建物)、減価償却累計額、長期前受金、及び長期前受金収益化累計額において更正処理を行い、損益計算書上で減価償却費、長期前受金戻入、特別利益、及び特別損失に影響が出ている。

過年度に有姿除却をするにあたっては、該当資産を除却する決議があったものの除却は行われておらず、現時点においても事業の用に供しうる状態であった。今年度再計上した経緯は今後の調査・改良次第では緊急時における修繕業務の拠点にもなると判断したためである。過年度の処理に起因して当年度の特別利益、特別損失に大きな影響を及ぼせば、会計年度毎の適正な期間損益計算を歪めることに繋がることに留意し、より有効な内部統制の整備や長期的視座に立った慎重な経営判断を行われたい。

4 財政状態

財政状態について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	元年度	2年度	3年度			
	金額	金額 (B)	金額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	19,521,479,583	19,205,801,647	19,238,618,371	77.0	32,816,724	0.2
(1) 有形固定資産	17,674,197,507	17,688,059,489	17,846,491,131	71.4	158,431,642	0.9
イ 土地	4,765,698,088	4,765,698,088	4,765,698,088	19.1	0	0.0
ロ 建物	201,389,970	190,869,975	210,001,281	0.8	19,131,306	10.0
ハ 構築物	12,254,211,338	12,254,432,180	12,173,399,631	48.7	△ 81,032,549	△ 0.7
ニ 機械及び装置	398,189,259	386,339,911	350,125,583	1.4	△ 36,214,328	△ 9.4
ホ 車両運搬具	6,872,960	5,777,533	6,110,788	0.0	333,255	5.8
ヘ 工具、器具及び備品	25,270,892	19,563,802	28,576,760	0.1	9,012,958	46.1
ト 建設仮勘定	22,565,000	65,378,000	312,579,000	1.3	247,201,000	378.1
(2) 無形固定資産	530,956,076	505,231,158	479,506,240	1.9	△ 25,724,918	△ 5.1
イ 電話加入権	3	3	3	0.0	0	0.0
ロ 庁舎利用権	181,034,558	172,805,715	164,576,872	0.7	△ 8,228,843	△ 4.8
ハ ダム使用权	349,921,515	332,425,440	314,929,365	1.3	△ 17,496,075	△ 5.3
(3) 投資その他の資産	1,316,326,000	1,012,511,000	912,621,000	3.7	△ 99,890,000	△ 9.9
イ 投資有価証券	499,705,000	399,890,000	300,000,000	1.2	△ 99,890,000	△ 25.0
ロ 出資金	32,500,000	32,500,000	32,500,000	0.1	0	0.0
ハ 長期貸付金	204,000,000	0	0	0.0	0	-
ニ 破産更生債権等	26,457,298	25,548,871	22,406,457	0.1	△ 3,142,414	△ 12.3
貸倒引当金	△ 26,457,298	△ 25,548,871	△ 22,406,457	△ 0.1	3,142,414	-
ホ 水源費負担金特別預金	580,121,000	580,121,000	580,121,000	2.3	0	0.0
2 流動資産	5,153,790,958	5,135,146,260	5,748,463,723	23.0	613,317,463	11.9
(1) 現金預金	4,801,880,428	4,553,102,648	5,276,742,331	21.1	723,639,683	15.9
(2) 未収金	355,963,115	401,237,051	283,069,396	1.1	△ 118,167,655	△ 29.5
貸倒引当金	△ 27,007,573	△ 22,439,419	△ 17,214,744	△ 0.1	5,224,675	-
(3) 有価証券	0	199,935,000	199,945,000	0.8	10,000	0.0
(4) 貯蔵品	4,048,540	3,310,980	3,017,740	0.0	△ 293,240	△ 8.9
(5) 前払金	18,906,448	0	2,904,000	0.0	2,904,000	皆増
資産合計	24,675,270,541	24,340,947,907	24,987,082,094	100.0	646,134,187	2.7

(注)各年度末の有形固定資産の減価償却累計額

令和元年度13,801,737,463円、2年度14,245,962,715円、3年度14,775,361,627円

負債及び資本の部						
科 目	元年度	2年度	3年度			
	金額	金額 (B)	金額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	2,247,235,112	2,077,072,117	2,081,230,180	8.3	4,158,063	0.2
(1) 企業債	1,997,139,087	1,886,909,020	1,915,499,421	7.7	28,590,401	1.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,997,139,087	1,886,909,020	1,915,499,421	7.7	28,590,401	1.5
(2) 引当金	250,096,025	190,163,097	165,730,759	0.7	△ 24,432,338	△ 12.8
イ 退職給付引当金	248,165,096	190,163,097	165,730,759	0.7	△ 24,432,338	△ 12.8
ロ その他引当金	1,930,929	0	0	0.0	0	-
2 流動負債	632,590,026	498,447,717	736,594,400	2.9	238,146,683	47.8
(1) 企業債	117,509,323	123,230,067	134,409,599	0.5	11,179,532	9.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	117,509,323	123,230,067	134,409,599	0.5	11,179,532	9.1
(2) 未払金	450,867,752	311,608,087	509,394,889	2.0	197,786,802	63.5
(3) 引当金	27,068,000	22,784,000	22,907,000	0.1	123,000	0.5
イ 賞与引当金	22,751,000	19,180,000	19,252,000	0.1	72,000	0.4
ロ 法定福利費引当金	4,317,000	3,604,000	3,655,000	0.0	51,000	1.4
(4) 預り金	36,144,951	39,825,563	68,882,912	0.3	29,057,349	73.0
(5) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
3 繰延収益	3,730,795,396	3,597,776,971	3,573,726,243	14.3	△ 24,050,728	△ 0.7
(1) 長期前受金	9,380,076,016	9,338,189,680	9,455,502,975	37.8	117,313,295	1.3
収益化累計額	△ 5,649,280,620	△ 5,740,412,709	△ 5,881,776,732	△ 23.5	△ 141,364,023	-
負債合計	6,610,620,534	6,173,296,805	6,391,550,823	25.6	218,254,018	3.5
1 資本金	5,652,486,115	5,668,362,115	5,712,220,115	22.9	43,858,000	0.8
(1) 資本金（自己資本金）	5,652,486,115	5,668,362,115	5,712,220,115	22.9	43,858,000	0.8
2 剰余金	12,412,163,892	12,499,288,987	12,883,311,156	51.6	384,022,169	3.1
(1) 資本剰余金	9,064,359,589	9,064,359,589	9,064,359,589	36.3	0	0.0
イ 受贈財産評価額	4,075,121,489	4,075,121,489	4,075,121,489	16.3	0	0.0
ロ 国庫補助金	93,021,014	93,021,014	93,021,014	0.4	0	0.0
ハ その他資本剰余金	4,896,217,086	4,896,217,086	4,896,217,086	19.6	0	0.0
(2) 利益剰余金	3,347,804,303	3,434,929,398	3,818,951,567	15.3	384,022,169	11.2
イ 利益積立金	349,000,000	349,000,000	349,000,000	1.4	0	0.0
ロ 建設改良積立金	1,280,000,000	1,280,000,000	1,963,000,000	7.9	683,000,000	53.4
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,718,804,303	1,805,929,398	1,506,951,567	6.0	△ 298,977,831	△ 16.6
繰越利益剰余金年度末残高	1,428,863,939	1,718,804,303	1,122,929,398	4.5	△ 595,874,905	△ 34.7
当年度純利益	289,940,364	87,125,095	384,022,169	1.5	296,897,074	340.8
資本合計	18,064,650,007	18,167,651,102	18,595,531,271	74.4	427,880,169	2.4
負債・資本合計	24,675,270,541	24,340,947,907	24,987,082,094	100.0	646,134,187	2.7

(1) 資 産

当年度末の資産合計は 249 億 8,708 万円で、前年度に比べ 6 億 4,613 万円(2.7%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は 192 億 3,861 万円で、前年度に比べ 3,281 万円(0.2%)増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は 178 億 4,649 万円で、前年度に比べ 1 億 5,843 万円(0.9%)増加している。これは主に、構築物で 8,103 万円(0.7%)、機械及び装置で 3,621 万円(9.4%)それぞれ減少したものの、建設仮勘定で 2 億 4,720 万円(378.1%)増加したためである。

当年度の主な増加分は、構築物で 3 億 7,681 万円(配水管)、建設仮勘定 2 億 5,451 万円(けやき坂・清和台配水区域水道基幹施設再構築耐震化事業等)、建物で 9,558 万円(有姿除却済建物の再計上によるもの※1)であり、主な減少分は、当年度の減価償却費 5 億 1,640 万円、有姿除却済建物の再計上による減価償却累計額の計上 6,479 万円、及び除却処分(固定資産登録処理の更正に伴う除却※2等) 1,663 万円である。

※1 過年度に有姿除却をするにあたっては、該当資産を除却する決議があったものの除却は行われておらず、現時点においても事業の用に供しうる状態であった。今年度再計上した経緯は今後の調査・改良次第では緊急時における修繕業務の拠点にもなると判断したためである。

※2 過年度に資産計上しない量水器を資産登録していたことが当年度に発覚したため、対応する量水器を除却した。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は 4 億 7,950 万円で、前年度に比べ 2,572 万円(5.1%)減少している。当年度における新たな取得はなく、減価償却により減少している。残高の主なものは、ダム使用权 3 億 1,492 万円及び庁舎利用権 1 億 6,457 万円である。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は 9 億 1,262 万円で、前年度に比べ 9,989 万円(9.9%)減少している。これは主に、投資有価証券で 9,989 万円減少〔兵庫県公募公債購入により 1 億円増、令和 4 年度に満期となる有価証券 1 億 9,994 万円(大阪府公募公債で、当年度末に評価益 5 万円計上。)を固定資産から流動資産に振替たことによる減〕したことによるものである。

残高の内訳は、水源費負担金特別預金 5 億 8,012 万円、投資有価証券 3 億円[共同発行市場公募地方債 1 億円、兵庫県公募公債 2 億円]、出資金(株川西水道サービス) 3,250 万円、破産更生債権等 2,240 万円及び同貸倒引当金△2,240 万円である。

破産更生債権等は、未収金のうち 1 年以内に弁済を受けることができないことが明らかなものを固定資産(投資その他の資産)に振替て計上するとともに、回収不能による損失に備えるため、同額の貸倒引当金を計上している。

イ 流動資産

流動資産は57億4,846万円で、前年度に比べ6億1,331万円(11.9%)増加している。

(ア) 現金預金

現金預金は52億7,674万円で、前年度に比べ7億2,363万円(15.9%)増加している。これは、地方公共団体金融機構債権2億円が満期となったこと及び企業債の借入が1億6,300万円あったこと等が影響している。

残高の内訳は、預金52億7,659万円(普通預金42億7,559万円、定期預金10億100万円)及び現金14万円である。

(イ) 未収金

未収金は、2億8,306万円で、前年度に比べ1億1,816万円(29.5%)減少している。これは主に、営業外未収金のその他営業外未収金で口径別分担金の未収金の減少により7,603万円減少したこと及び未収給水収益の現年度分で5,702万円減少したことによるものである。

当年度末の未収金等を前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金等増減明細比較表

(単位：円)

区 分	2 年度		3 年度		増減額 (A)-(B)
	件数	金額(B)	件数	金額(A)	
営業未収金	39,421	338,612,591	32,957	277,164,067	△ 61,448,524
未収給水収益	39,361	298,301,869	32,897	233,296,024	△ 65,005,845
現年度分	32,172	242,917,044	26,765	185,894,407	△ 57,022,637
過年度分	7,189	55,384,825	6,132	47,401,617	△ 7,983,208
未収受託工事収益	0	0	2	10,751,785	10,751,785
その他営業未収金	60	40,310,722	58	33,116,258	△ 7,194,464
営業外未収金	16	86,051,250	17	11,373,378	△ 74,677,872
未収雑収益	3	198,450	3	1,552,578	1,354,128
その他営業外未収金	13	85,852,800	14	9,820,800	△ 76,032,000
その他未収金	1	2,122,081	3	16,938,408	14,816,327
合 計	39,438	426,785,922	32,977	305,475,853	△ 121,310,069
未収金合計 (破産更生債権等含まず)	-	401,237,051	-	283,069,396	△ 118,167,655

当年度末の未収金等残高の主なものは、営業未収金の未収給水収益(破産更生債権等を含む)2億3,329万円(現年度分1億8,589万円及び過年度分4,740万円)、その他営業未収金3,311万円(下水道使用料徴収業務負担金、人件費負担金等)である。

当年度における過年度分未収金(令和2年度以前調定分の1年超滞納未収金)の収納状況は、次頁の表のとおりである。

過年度未収給水収益の収入状況表

(単位：円)

年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等				期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)-(E)
		調定増額(B)	調定減額(C)	収納額(D)	不納欠損額(E)	
元年度以前	55,384,825	0	0	12,600,968	4,279,508	38,504,349
2 年 度	242,917,044	14,553	1,507,919	232,526,410	0	8,897,268
合 計	298,301,869	14,553	1,507,919	245,127,378	4,279,508	47,401,617

当年度期首の過年度（2年度以前分）未収給水収益は2億9,830万円で、当年度における収納、調定減額及び不納欠損等により、当年度末では4,740万円となっている。

過年度の未収給水収益は、前年度に比べ798万円（14.4%）減少している。

当年度における不納欠損額（税抜）は、398万円〔上表過年度分の不納欠損額（427万円）の税抜額〕であり、前年度に比べ111万円（39.0%）増加している。

滞納対策については、滞納管理・窓口業務委託を導入して4年目であり、高額滞納者の状況の把握、滞納の分納支払者に対する履行監視を行い、折衝の方法等民間のノウハウを取り入れている。

委託化の影響もあり、前年度に引き続き、未収給水収益（過年度分）が対前年度798万円減少する等一定の効果がみられるが、滞納による未収金について、前年度決算では上位の高額滞納者全員の滞納額が前年度より増加しているが、当年度決算では個別で見ると滞納額が減っている方もいる事例がある一方、給水停止を行わなければ支払わない事例等も見受けられる。特に使用水量が多い使用者に対しては、節水の啓発や具体的な節水指導を引き続き行うとともに、公平性の確保のためにも、高額滞納者に対しては厳正な対応や、専門家への回収委託を行う等取組を強化し、市債権管理条例等に則った適正な債権管理に努められたい。

(ウ) 有価証券

有価証券は1億9,994万円で、前年度に比べ1万円増加している。残高の内訳は、令和4年度に満期となる有価証券（大阪府公募公債：取得日平成25年2月27日、満期日令和5年2月27日）である。

(エ) 貯蔵品

貯蔵品は301万円で、前年度に比べ29万円（8.9%）減少している。これは、量水器の減によるもので、残高の内訳は、原材料170万円及び量水器131万円である。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は63億9,155万円で、前年度に比べ2億1,825万円（3.5%）増加している。

ア 固定負債

固定負債は20億8,123万円で、前年度に比べ415万円（0.2%）増加している。

(イ) 企業債

企業債は19億1,549万円で、前年度に比べ、2,859万円（1.5%）増加している。
残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債である。なお、1年以内に支払期限が到来するものについては流動負債に計上している。

企業債(固定負債+流動負債)増減年度明細表

(単位:千円)

年 度	元年度	2年度	3年度
新 規 発 行 額 (A)	100,000	13,000	163,000
償 還 元 金 額 (B)	108,106	117,509	123,230
増 減 額 (A)-(B)	△8,106	△104,509	39,770
年 度 末 残 高	2,114,648	2,010,139	2,049,909
固 定 負 債	1,997,139	1,886,909	1,915,499
流 動 負 債	117,509	123,230	134,410
企 業 債 利 息	37,817	35,398	32,717

(イ) 引当金

引当金は1億6,573万円で、前年度に比べ2,443万円（12.8%）減少している。これは、退職給付引当金で2,443万円（12.8%）減少したことによるものである。

引当金は、全額退職給付引当金である。

退職給付引当金は、当事業の場合、年度末の職員退職手当要支給額及び退職手当組合積立不足額の内、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を積み立てることとしている。減少の要因は、人事異動による人員の配置換えにより、期末退職手当要支給額の多い管理職員が減少したこと等により、職員退職手当要支給額が減少したためである。

イ 流動負債

流動負債は7億3,659万円で、前年度に比べ2億3,814万円（47.8%）増加している。

(ア) 企業債

企業債は1億3,440万円で、前年度に比べ1,117万円（9.1%）増加している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債で、償還期限が1年以内のもの（次年度償還予定）を計上している。

(イ) 未払金

未払金は5億939万円で、前年度に比べ1億9,778万円（63.5%）増加している。これは主に、その他未払金（改良工事費等）が1億3,812万円（67.6%）、営業外未払金（消費税等）が3,743万円（815.8%）、営業未払金（委託料等）が2,221万円（21.6%）それぞれ増加したためである。残高の内訳は、改良工事等に係るその他未

払金 3 億 4,233 万円、営業未払金 1 億 2,503 万円、営業外未払金（消費税等の支払い）4,202 万円である。

(ウ) 引当金

引当金は 2,290 万円で、前年度に比べ 12 万円（0.5%）増加している。これは、賞与引当金が 7 万円（0.4%）、法定福利費引当金が 5 万円（1.4%）それぞれ増加したためである。残高の内訳は、賞与引当金 1,925 万円及び法定福利費引当金 365 万円である。賞与引当金は、翌年度の期末勤勉手当（夏期一時金）について、一時金の算定期間（12 月から翌 5 月）のうち、当年度分（12 月から翌 3 月）を引当計上しているもので、法定福利費引当金も同様の考えによるものである。

(エ) 預り金

預り金は 6,888 万円で、前年度に比べ 2,905 万円（73.0%）増加している。これは主に、下水道使用料預り金が 3,035 万円（84.9%）増加したためである。

残高の内訳は、下水道使用料預り金 6,612 万円、給与等預り金（所得税、住民税等）155 万円、及び未還付預り金（重複入金による還付等）120 万円である。

(オ) その他流動負債

その他流動負債は 100 万円で前年度と同額である。

残高は、出納取扱金融機関（2 銀行）から提供を受けている地方公営企業法施行令第 22 条の 3 第 2 項の規定に基づく担保金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 35 億 7,372 万円で、前年度に比べ 2,405 万円（0.7%）減少している。

この要因は、国庫補助金で 8,953 万円、その他長期前受金で 2,334 万円増加したこと等により長期前受金が 1 億 1,731 万円増加したものの、当年度の減価償却見合い分の収益化により、収益化累計額が△1 億 4,136 万円増加したためである。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産（償却資産）の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合わせて順次収益化（収益化累計額）していくこととされている。

(ア) 長期前受金

長期前受金は 94 億 5,550 万円で、前年度に比べ 1 億 1,731 万円（1.3%）増加している。これは主に、国庫補助金で 8,953 万円、その他長期前受金で 2,334 万円増加したためである。

(イ) 収益化累計額

収益化累計額は△58 億 8,177 万円で、前年度に比べ△1 億 4,136 万円増加している。

これは主に、受贈財産評価額で△7,124 万円、その他長期前受金で△6,111 万円それぞれ増加したためである。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は 185 億 9,553 万円で、前年度に比べ 4 億 2,788 万円(2.4%)増加している。

ア 資本金

資本金(自己資本金)は 57 億 1,222 万円で、前年度に比べ 4,385 万円(0.8%)増加している。これは、一般会計から災害対策事業(配水池等耐震化工事)の財源として 4,385 万円の出資を受けたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は 128 億 8,331 万円で、前年度に比べ 3 億 8,402 万円(3.1%)増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は 90 億 6,435 万円で、前年度と同額である。資本剰余金は、固定資産のうち、土地等の非償却資産の取得に充てるための補助金等を計上するものである。

資本剰余金の内訳は、受贈財産評価額(開発業者等からの寄付採納)で 40 億 7,512 万円、国庫補助金で 9,302 万円、及びその他資本剰余金で 48 億 9,621 万円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は 38 億 1,895 万円で、前年度に比べ 3 億 8,402 万円(11.2%)増加している。

① 利益積立金

利益積立金は 3 億 4,900 万円で、前年度と同額である。

② 建設改良積立金

建設改良積立金は 19 億 6,300 万円で、前年度に比べ 6 億 8,300 万円増加している。これは、将来的に発生する建設改良工事費用に充てるために積立られている。

③ 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は 15 億 695 万円で、前年度に比べ 2 億 9,897 万円(16.6%)減少している。これは、建設改良積立金 6 億 8,300 万円を積立て、当年度純利益 3 億 8,402 万円を計上したことによるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、投資活動によるキャッシュ・フローで3億346万円の資金流出となったものの、業務活動によるキャッシュ・フローで9億4,347万円及び財務活動によるキャッシュ・フローで8,362万円の資金流入となった結果、資金増加額が7億2,363万円となり、資金期末残高は、52億7,674万円となっている。営業活動は順調で、新規投資にも積極的であり、財務体質の改善を図られている状況である。引き続き、より効率的な投資及び企業債残高の縮減に努められたい。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

水道事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和3年4月1日～4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益 (△は純損失)	384,022,169
減価償却費	542,125,638
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,367,089
長期前受金戻入額	△ 158,930,762
受取利息及び受取配当金	△ 2,615,225
支払利息及び企業債取扱諸費	32,717,026
固定資産除却費	2,799,059
未収金の増減額 (△は増加)	136,126,396
未払金の増減額 (△は減少)	59,658,458
賞与引当金の増減額 (△は減少)	269,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	73,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 24,432,338
固定資産売却損益 (△は益)	△ 1,467,882
たな卸資産の増減額 (△は増加)	293,240
前払金の増減額 (△は増加)	△ 2,904,000
預り金の増減額 (△は減少)	29,057,349
その他固定資産の増減額 (△は増加)	△ 14,729,089
小計	973,694,950
利息及び配当金の受取額	2,495,225
利息の支払額	△ 32,717,026
業務活動によるキャッシュ・フロー	943,473,149
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 496,333,117
有形固定資産の売却による収入	1,970,625
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
有価証券の満期による収入	200,000,000
国庫補助金による収入	90,048,000
国庫補助金の返還による支出	△ 508,907
一般会計からの繰入金による収入	1,362,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 303,461,399
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	163,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 123,230,067
他会計からの出資による収入	43,858,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,627,933
資金増加額 (又は減少額)	723,639,683
資金期首残高	4,553,102,648
資金期末残高	5,276,742,331

6 む す び

以上が令和3年度水道事業会計決算審査の概要である。

経営成績（10P以降参照）では、当年度は、総収益 33 億 7,333 万円、総費用 29 億 8,931 万円で、差引 3 億 8,402 万円の当年度純利益を計上し、前年度に比べ 2 億 9,689 万円（340.8%）の増益となっている。

前年度と比較すると、総収益で 5 億 5,002 万円（19.5%）増加し、総費用で 2 億 5,313 万円（9.3%）増加している。事業活動の基盤となる営業収支では 7,409 万円の営業利益となっており、前年度（2 億 9,766 万円の営業損失）に比べ 3 億 7,175 万円改善している。

収益の要である給水収益は、5 億 7,210 万円増加している。これは、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症に伴う水道料金減免の影響を当年度では受けなかったことにより、減免額分が約 6 億 700 万円増加した一方、人口減少に加え巣ごもり需要の収束と思われる有収水量が対前年度 232,885 m³（1.5%）の減少などから約 3,500 万円減少となっているためである。

一方の営業費用は、1 億 8,281 万円（6.8%）増加している。これは主に、原水及び浄水費で前年度に実施された兵庫県企業庁からの受水費用の減免が当年度では実施されなかったことにより、減免額分が約 2 億 8,000 万円増加した一方、配水及び給水費で業務委託料の減等から 6,195 万円減少となっているためである。経常収支は主に営業収支が改善したことにより 3 億 7,205 万円の経常利益となっている。

経営効率を示すうえで重要な指標である有収率は 96.1%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。これは漏水が原因となる無効無収水量が 90,414 m³（13.9%）減少したことによるものと考えられる。

引き続き漏水箇所の早期発見や老朽管の修繕対応等、漏水対策を強化されたい。

また、水道料金・下水道使用料漏水減免取扱要綱に基づき給水装置や給水管等での漏水について使用者等からの申請により減免を行っているが、当年度における漏水減免は 679 万円（税込）で、前年度に比べ 55 万円（7.5%）減少しているものの、依然高額になっている。一般家庭だけでなく大口使用者についても減免額が近年高額になっていることから、特に大口使用者に対し、漏水の防止・早期発見に向けた対策を講じるよう指導するとともに、減免制度の見直しを検討されたい。

財政状態（19P以降参照）に影響を与えるもののうち、改良工事では、主に、給水管敷設替工事（花屋敷、小戸等）、配水管耐震化工事（萩原）、行送水管耐震化工事（柳谷）等を実施している。また、5 期拡張工事では、配水管布設工事（下加茂、美園町）等の投資活動を行っている。

未収金の状況をみると、未収給水収益 2 億 3,329 万円のうち、1 年以上を経過した長期滞納額は 4,740 万円で、前年度に比べ 798 万円（14.4%）減少し、また、不納欠損額は 398 万円で、前年度に比べ 111 万円（39.0%）増加している。滞納管理・窓口業務を委託化して 4 年目であり、長期滞納額の減少等、一定の効果がみられるが、依然として多額の滞納が見受けられる。高額滞納者で特に使用水量が多い使用者に対しては、節水の啓発や具体的な節水指導を引き続き行い、公平性の確保のためにも、高額滞納者については厳正な対応や専門家への回収委託を行う等取り組みを強化し、市の債権管理条例等に則った適正な債権管理に努められたい。

前年度決算での過去における量水器の固定資産除却処理の更正に伴い、固定資産登録処理の更正を要したため、貸借対照表上で有形固定資産（機械及び装置・量水器）及び減価償却累計額において更正処理を行い、損益計算書上で特別損失に影響が出ている。また、過年度に有姿除却した資産の再計上を行ったことにより貸借対照表上で有形固定資産（建物）、減価償却累計額、長期前受金、及び長期前受金収益化累計額において更正処理を行い、損益計算書上で減価償却費、長期前受金戻入、特別利益、及び特別損失に影響が出ている。

過年度に有姿除却をするにあたっては、該当資産を除却する決議があったものの除却は行われておらず、現時点においても事業の用に供しうる状態であった。今年度再計上した経緯は今後の調査・改良次第では緊急時における修繕業務の拠点にもなると判断したためである。過年度の処理に起因して当年度の特別利益、特別損失に大きな影響を及ぼせば、会計年度毎の適正な期間損益計算を歪めることに繋がることに留意し、より有効な内部統制の整備や長期的視座に立った慎重な経営判断を行われたい。

特別損失の決算額には地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定（現金支出を伴わない費用は予算超過が認められている）による予算超過額（過年度損益修正損）3,055万円が含まれているため、マイナスの不用額（予算超過）が生じている。

予算超過が生じた要因は、給水装置申込が令和4年3月22日に取下げられたことによって過年度損益修正損（3,518万円）が発生したためである。

当初量水器の資産登録更正や過年度に有姿除却した資産の再計上の際に発生する過年度損益修正損が不足するために補正（3,100万円）を行っていたが、年度末に当該事例が発生した。

給水装置申込の取下げにより発生した過年度損益修正損は現金の支出を伴う費用として扱うべきものであることから、現金の支出を伴わない費用である前述の量水器の資産登録更正等により発生した過年度損益修正損の予算措置のために補正した額を当該事例により発生した過年度損益修正損に用いたことで今回の予算超過が生じた。

本来補正した目的とは異なる費用に充てたという今回の処理は、適切な予算執行の観点から望ましいものとは言えないことに留意されたい。

事業全体をみると、当年度は前年度に行ったコロナ減免を行わなかったことで、純利益が増加している一方、前年度と比較し新型コロナウイルス感染症拡大が落ち着きを見せたことで家庭内での水需要が減少したことや人口減少等により有収水量は減少している。人口減少については今後も同様の傾向が続き、それによる給水収益の減少が見込まれる中、施設・管路の老朽化による更新を進めていかなければならず、将来的に厳しい経営環境下に置かれるものと推察されるので、より一層経営の効率化を図ることが望まれる。

上下水道局では、計画期間10年間の経営戦略を含む「川西市新水道ビジョン」（以下「新ビジョン」という。）を策定し、当年度は3年目である。新ビジョンでは、当市の水道事業の現状を分析し課題を整理したうえで、「水道水の安全の確保」「確実な給水の確保」「供給体制の持続性の確保」という3つの基本目標を設定し、目標達成に向けて具体的な施策や目標指標を設定している。

今後も新ビジョンに掲げた施策を着実に実施していくことで基本目標の達成に努められたい。

審 查 資 料

分析項目	2年度	3年度	算式	備 考	
構成比率 へ % ▽	1 固定資産構成比率	78.9	77.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】 総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	2 固定負債構成比率 (低いほどよい)	8.5	8.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本負債と、これを構成する資本金等(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、資本金等構成比率が高いほど経営の安全性は保たれているといえる。
	3 自己資本構成比率 (高いほどよい)	89.4	88.7	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財務比率 へ % ▽	4 固定比率 (低いほどよい)	88.2	86.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】 固定資産が資本金等(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
	5 固定資産対長期資本比率 (低いほどよい)	80.6	79.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	6 流動比率 (高いほどよい)	1,030.2	780.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
	7 当座比率 (高いほどよい)	989.5	752.5	$\frac{\text{現金預金(未収金・貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
回転率 へ 回 ▽	8 総資本回転率 (高いほどよい)	0.10	0.12	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{※1 平均(資本+負債)}}$	【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は、回転数の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。】 総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した資本の効率を測定するものである。回転率が高いほど総資本の利用効率が良好である。
	9 自己資本回転率 (高いほどよい)	0.11	0.13	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{※1 平均(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}}$	資本金等(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)に対する営業収益の割合で、期間中に資本金等の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである(資本金等の動きを総資本から切り離してみたもの)。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良好である。
	10 固定資産回転率 (高いほどよい)	0.12	0.15	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{※1 平均(固定資産)}}$	固定資産に対する営業収益の割合で、施設設備利用の適否をみるためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
	11 流動資産回転率	0.46	0.54	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{※1 平均(流動資産)}}$	流動資産に対する営業収益の割合で、経営活動における流動資産の回転度を示すものである。回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過小であり、過小の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。

※ 1 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

2 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

比 率 表

分析項目	2年度	3年度	算 式	備 考	
収益率 (%)	12 総収支比率 (総収益対総費用比率) (高いほどよい)	103.2	112.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。】 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	13 経常収支比率 (高いほどよい)	101.1	112.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	14 営業収支比率 (高いほどよい)	89.0	102.5	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	15 営業利益対営業収益比率 (高いほどよい)	△12.4	2.5	$\frac{\text{※2 営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益 100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
	16 総資本利益率 (高いほどよい)	0.12	1.51	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{※1 平均(資本+負債)}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
その他	17 人件費対営業収益比率 (%)	9.6	7.9	$\frac{\text{人件費(損益勘定所属職員)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する人件費の割合を示すものである。
	18 職員1人当たり営業収益 (千円)	84,835	104,951	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times 100$	職員1人が何千円の営業収益をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。
	19 企業債償還元金対減価償却費比率(%) (低いほどよい)	30.9	32.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金(建設改良分のみ)とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%を超えると投資の健全性は損なわれることになる。
	20 企業債償還元金対料金収入比率(%) (低いほどよい)	5.2	4.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(給水収益)に対して、いくら企業債償還元金(建設改良分のみ)があるかを示すものである。
	21 企業債利息対料金収入比率(%) (低いほどよい)	1.6	1.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(給水収益)に対して、いくら企業債償還利息があるかを示すものである。

下水道事業会計

川西市下水道事業会計

1 業務状況

業務状況について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

項目		単位	元年度	2年度 (B)	3年度 (A)	対前年度増減		対前年度増減率(%)		
						(A)-(B)	元年度	2年度	3年度	
下水道普及状況	人口比	行政区域内人口 (A)	人	157,080	156,016	155,517	△499	△0.4	△0.7	△0.3
		行政区域内世帯数	世帯	70,343	70,619	71,001	382	0.5	0.4	0.5
		供用開始区域内人口 (B)	人	156,676	155,616	155,127	△489	△0.3	△0.7	△0.3
		供用開始区域内世帯数	世帯	70,162	70,438	70,823	385	0.6	0.4	0.5
		人口普及率 (B)/(A)		99.7 %	99.7 %	99.7 %	0.0P	-	-	-
		水洗化人口 (C)	人	155,631	154,644	154,198	△446	△0.4	△0.6	△0.3
		水洗化世帯数 (D)	世帯	69,694	69,998	70,399	401	0.6	0.4	0.6
		水洗化率 (C)/(B)		99.3 %	99.4 %	99.4 %	0.0P	-	-	-
※1	面積等	汚水整備計画面積 (E)	ha	2,750	2,750	2,750	0	0.0	0.0	0.0
		汚水整備済面積 (F)	ha	2,360	2,360	2,362	2	0.2	0.0	0.1
		面積整備率 (F)/(E)		85.8 %	85.8 %	85.9 %	0.1P	-	-	-
		汚水管渠総延長 ※2	km	530.0	530.9	532.3	1.4	4.1	0.2	0.3
下水道処理状況	※1	年間汚水処理水量 ※3 (G)	m ³	18,557,048	18,980,265	18,687,135	△293,130	△0.6	2.3	△1.5
		年間有収水量 (H)	m ³	14,845,638	15,184,212	14,949,708	△234,504	△0.6	2.3	△1.5
		内訳 一般污水・工場 公衆浴場	m ³	14,837,434	15,177,578	14,942,861	△234,717	△0.6	2.3	△1.5
			m ³	8,204	6,634	6,847	213	△14.6	△19.1	3.2
		1人当たり年間使用水量 (H)/(C)	m ³	95.4	98.2	97.0	△1.2	△0.2	2.9	△1.2
1世帯当たり年間使用水量 (H)/(D)	m ³	213.0	216.9	212.4	△4.5	△1.2	1.8	△2.1		
雨水整備状況		雨水整備計画面積 (I)	ha	2,220	2,220	2,220	0	0.0	0.0	0.0
		雨水整備済面積 (J)	ha	1,638	1,638	1,639	1	0.9	0.0	0.1
		面積整備率 (J)/(I)		73.8 %	73.8 %	73.8 %	0.0	-	-	-
		雨水管渠総延長	km	235.2	235.4	235.6	0.2	0.1	0.1	0.1
職員数 ※4		職員数	人	27 (2)	28 (1)	29 (1)	1 (0)	-	-	3.6
		内訳 損益勘定所属職員	人	20 (2)	21 (1)	22 (1)	1 (0)	-	-	4.8
		資本勘定所属職員	人	7 (0)	7 (0)	7 (0)	0 (0)	-	-	0.0

- ※1 下水道の普及状況・処理状況 公共下水道事業に、特定環境保全公共下水道事業を加えたものである。
(特定環境保全公共下水道事業とは、市街化区域以外の区域に設置される公共下水道で、
本市の場合、若宮、黒川、国崎の合計49haが整備計画面積)。
- 2 汚水管渠総延長 元年度の汚水管渠総延長530.0kmは、ストックマネジメント計画を策定した際に見直しを行い、
正確な距離を算定した結果であり、元年度に整備した管渠は1.3kmである。
- 3 年間汚水処理水量 猪名川流域下水道原田終末処理場において各市町ごとの処理水量を認定することが困難な
ため、本市において年間有収水量をもとに原田終末処理場における不明水等の流入割合な
どを考慮のうえ算出した推定水量である。
- 4 職員数 年度末現在の人数(事業管理者及び局長は、水道事業で計上しているため含めていない。)
()について、元年度は再任用職員及び再任用短時間勤務職員を、2年度以降は再任
用短時間勤務職員を外数で表示

(1) 下水道普及状況

ア 人口普及率（供用開始区域内人口÷行政区域内人口・年度末現在）

供用開始区域内人口は 155,127 人で、前年度に比べ 489 人（0.3%）減少している。

行政区域内人口 [155,517 人、対前年度 499 人（0.3%）減] に対する供用開始区域内人口の割合（人口普及率）は 99.7% で、前年度と同率である。

イ 水洗化率（水洗化人口÷供用開始区域内人口・年度末現在）

水洗化人口（実際に公共下水道に接続している人口）は 154,198 人で、前年度に比べ 446 人（0.3%）減少している。供用開始区域内人口に対する水洗化人口の割合（水洗化率）は 99.4% で、前年度と同率である。

(2) 汚水整備状況

行政区域面積 5,344ha のうちの汚水整備計画面積（事業認可面積）2,750ha（公共下水道事業 2,701ha 及び特定環境保全公共下水道事業 49ha）に対する整備済面積は 2,362ha で、前年度に比べ 2ha（0.1%）増加し、汚水の面積整備率は 85.9% で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。

当年度は、久代 3 丁目、見野 1 丁目地内等の建設改良工事の実施により汚水管渠 676m 及び開発行為等による寄付採納分 741m の合計 1,417m を整備した結果、当年度末における汚水管渠総延長は 532.3 km となっている。

(3) 汚水処理状況

ア 年間汚水処理水量と年間有収水量

年間汚水処理水量は 18,687,135 m³ で、前年度に比べ 293,130 m³（1.5%）減少している。

なお、この処理水量は、当市において年間有収水量をもとに原田終末処理場における不明水等の流入割合などを考慮して算出した推定水量である。

下水道使用料の対象となる年間有収水量は 14,949,708 m³ で、前年度に比べ 234,504 m³（1.5%）減少している。この結果、有収率（有収水量÷年間汚水処理水量）は 80.0% となっている。

イ 1 人及び 1 世帯当たりの年間使用水量（年間有収水量÷水洗化人口・水洗化世帯数）

年間有収水量を水洗化人口で除した 1 人当たり年間使用水量は 97.0 m³ で、前年度に比べ 1.2 m³（1.2%）減少している。また、1 世帯当たりの年間使用水量は 212.4 m³ で、前年度に比べ 4.5 m³（2.1%）減少している。

(4) 雨水整備状況

行政区域のうち雨水整備計画面積（整備対象面積）2,220ha に対する整備済面積は 1,639ha であり、雨水の面積整備率は 73.8% で前年度と同率である。

当年度は、東畦野 1 丁目等の建設改良工事の実施（前年度からの繰越分を含む）により雨水管渠 176m 及び開発行為等による寄付採納分 30m の合計 206m を整備した結果、当年度末における雨水管渠総延長は 235.6 km となっている。

(5) 使用料単価と汚水処理原価（有収水量 1 m³当たり）

有収水量 1 m³当たりの使用料単価（下水道使用料を有収水量で除したもの）と汚水処理原価（汚水処理費を有収水量で除したもの）の内容は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価比較表

項目	単位	2年度	3年度	増減	増減率	全国平均(※4) (2年度)
使用料単価 (A) (※1)	円/m ³	116.28	116.79	0.51	0.4 %	132.34
汚水処理原価 (B) (※2)	円/m ³	77.70	73.97	△ 3.73	△ 4.8 %	132.87
維持管理費	円/m ³	52.87	49.15	△ 3.72	△ 7.0 %	70.21
資本費	円/m ³	24.83	24.82	△ 0.01	△ 0.0 %	62.66
販売利益 (A)-(B)	円/m ³	38.58	42.82	4.24	11.0 %	△ 0.53
経費回収率 (※3)	%	149.6	157.9	8.3P	-	99.6

- ※1 使用料単価 = 下水道使用料 / 有収水量
2 汚水処理原価 = 汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費及び資本費) / 有収水量
(汚水処理費の算出は、経営企画課作成の「総務省・決算統計資料」による)
3 経費回収率 = 下水道使用料 / 汚水処理費
4 全国平均 = 「令和2年度地方公営企業年鑑」の法適用下水道事業(公共下水道事業)の全国平均値

下水道事業の経営では、経費負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率がある。使用料単価は有収水量 1 m³当たりの使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は有収水量 1 m³当たりの汚水処理費の水準を示している。また、経費回収率は、汚水処理費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理費は、維持管理費（人件費、施設補修費、動力費等）と資本費（減価償却費、企業債利息等）に区分されている。

当年度は、使用料単価 116.79 円、汚水処理原価 73.97 円で、差引の販売利益は 42.82 円となっている。前年度に比べ、使用料単価で 0.51 円（0.4%）増加し、汚水処理原価で 3.73 円（4.8%）減少したことにより、販売利益額は 4.24 円（11.0%）の増加となり、経費回収率は 157.9%で、前年度に比べ 8.3 ポイント上昇している。上昇の主な要因は、使用料単価が増加したことに加え、汚水処理原価が減少したことによるものである。

2 予算の執行状況（金額は消費税等込み）

予算の執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	3,963,084,000	100.0	3,944,599,042	100.0	△ 18,484,958	99.5
(1) 営業収益	2,572,514,000	64.9	2,563,574,979	65.0	△ 8,939,021	99.7
(2) 営業外収益	1,342,410,000	33.9	1,332,382,172	33.8	△ 10,027,828	99.3
(3) 特別利益	48,160,000	1.2	48,641,891	1.2	481,891	101.0

収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
下水道事業費用	3,284,971,000	100.0	3,179,517,239	100.0	5,322,000	100,131,761	96.8
(1) 営業費用	3,039,004,083	92.5	2,952,038,141	92.8	5,322,000	81,643,942	97.1
(2) 営業外費用	227,972,700	6.9	226,485,841	7.1	0	1,486,859	99.3
(3) 特別損失	3,001,000	0.1	993,257	0.0	0	2,007,743	33.1
(4) 予備費	14,993,217	0.5	0	0.0	0	14,993,217	0.0

収益的収入は、予算額 39 億 6,308 万円に対し決算額 39 億 4,459 万円で、予算額に比べ 1,848 万円の減少となっている。

収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は 25 億 6,357 万円で 893 万円の減少、営業外収益は 13 億 3,238 万円で 1,002 万円の減少、特別利益は 4,864 万円で 48 万円の増加である。

収益的支出は、予算額 32 億 8,497 万円に対し決算額は 31 億 7,951 万円（執行率は 96.8%）で、翌年度繰越額 532 万円、不用額 1 億 13 万円である。

支出の内訳について予算額と比べると、営業費用は 29 億 5,203 万円で不用額は 8,164 万円、営業外費用は 2 億 2,648 万円で不用額は 148 万円、特別損失は 99 万円で不用額は 200 万円、予備費は営業費用に 6 千円充用し、不用額は 1,499 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

収入科目	予算現額	うち法第26条繰越額 に係る財源充当額	構成 比率	決算額	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
	(A)			(B)			
	円	円	%	円	%	円	%
資本的収入	1,456,418,000	337,154,000	100.0	877,905,294	100.0	△ 578,512,706	60.3
(1) 企業債	920,500,000	102,000,000	63.2	475,500,000	54.2	△ 445,000,000	51.7
(2) 他会計補助金	68,424,000	0	4.7	68,424,000	7.8	0	100.0
(3) 国庫補助金	455,907,000	235,154,000	31.3	319,112,000	36.3	△ 136,795,000	70.0
(4) 工事負担金	2,072,000	0	0.1	3,461,069	0.4	1,389,069	167.0
(5) 貸付金返還金	1,507,000	0	0.1	1,544,900	0.2	37,900	102.5
(6) 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
(7) その他資本的収入	8,007,000	0	0.5	9,863,325	1.1	1,856,325	123.2

資本的支出

支出科目	予算現額	構成 比率	決算額	構成 比率	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	(A)		(B)		(C)	(A)-(B)-(C)	
	円	%	円	%	円	円	%
資本的支出	3,069,536,000	100.0	2,439,637,046	100.0	412,696,000	217,202,954	79.5
(1) 建設改良費	1,645,417,000 (351,000,000)	53.6	1,022,229,697	41.9	412,696,000	210,491,303	62.1
(2) 企業債償還金	1,316,419,000	42.9	1,316,343,349	54.0	0	75,651	100.0
(3) 貸付金	2,700,000	0.1	1,064,000	0.0	0	1,636,000	39.4
(4) 投資	100,000,000	3.3	100,000,000	4.1	0	0	100.0
(5) 予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	0	5,000,000	0.0

※ ()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(内数)である。

資本的収入は、予算額 14 億 5,641 万円に対し決算額は 8 億 7,790 万円で、予算額に比べ 5 億 7,851 万円の減少となっている。

資本的支出は、予算額 30 億 6,953 万円に対し決算額は 24 億 3,963 万円（執行率は 79.5%）で、翌年度繰越額 4 億 1,269 万円、不用額 2 億 1,720 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 15 億 6,173 万円は、当年度分消費税等資本的収支調整額 5,533 万円、減債積立金 7,100 万円、当年度分損益勘定留保資金（※1）8 億 2,630 万円及び繰越利益剰余金処分別 6 億 909 万円で補てんしている。なお、補てん財源（※2）の当年度末の残高は 22 億 2,676 万円で、前年度末に比べ 2,965 万円（1.3%）増加している。

※1 損益勘定留保資金 減価償却費、固定資産除却費等

※2 補てん財源 利益剰余金、損益勘定留保資金等

3 経営成績（金額は消費税等抜き）

経営内容について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年度比較損益計算書

区 分	年 度		3年度			
	元年度	2年度	金額 (A)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	金額	金額 (B)	金額 (A)	%	増減額(A)-(B)	%
総収益	3,713,205,334	3,675,717,729	3,762,386,333	100.0	86,668,604	2.4
1 営業収益	2,329,911,485	2,332,999,919	2,381,150,413	63.3	48,150,494	2.1
(1) 下水道使用料	1,742,904,826	1,765,599,390	1,745,908,910	46.4	△ 19,690,480	△ 1.1
(2) 雨水処理負担金	570,301,000	559,617,000	546,430,000	14.5	△ 13,187,000	△ 2.4
(3) 受託工事収益	1,247,910	0	76,122,614	2.0	76,122,614	皆増
(4) その他営業収益	15,457,749	7,783,529	12,688,889	0.3	4,905,360	63.0
2 営業外収益	1,380,908,361	1,342,588,239	1,332,622,522	35.4	△ 9,965,717	△ 0.7
(1) 受取利息及び配当金	196,934	176,912	243,396	0.0	66,484	37.6
(2) 他会計補助金	277,367,000	273,292,000	275,540,000	7.3	2,248,000	0.8
(3) 国庫補助金	137,500	377,000	342,000	0.0	△ 35,000	△ 9.3
(4) 長期前受金戻入	988,527,212	963,206,083	959,732,885	25.5	△ 3,473,198	△ 0.4
(5) 資本費繰入収益	112,726,000	103,598,000	94,580,000	2.5	△ 9,018,000	△ 8.7
(6) 雑収益	1,953,715	1,938,244	2,184,241	0.1	245,997	12.7
3 特別利益	2,385,488	129,571	48,613,398	1.3	48,483,827	37.418.7
(1) 固定資産売却益	117,480	0	0	0.0	0	-
(2) 過年度損益修正益	2,268,008	16,935	332,405	0.0	315,470	1,862.8
(3) その他特別利益	0	112,636	48,280,993	1.3	48,168,357	42,764.6
総費用	3,153,503,401	3,064,551,371	3,052,635,623	100.0	△ 11,915,748	△ 0.4
1 営業費用	2,912,799,164	2,854,401,880	2,866,854,405	93.9	12,452,525	0.4
(1) 管渠費	170,230,293	173,036,780	170,821,936	5.6	△ 2,214,844	△ 1.3
(2) ポンプ場費	201,674,192	184,754,402	147,214,927	4.8	△ 37,539,475	△ 20.3
(3) 水質規制費	22,779,851	21,887,593	26,995,967	0.9	5,108,374	23.3
(4) 水洗便所等普及費	12,779,616	13,434,869	11,608,108	0.4	△ 1,826,761	△ 13.6
(5) 受託工事費	4,999,258	7,600	79,767,512	2.6	79,759,912	1,049,472.5
(6) 流域下水道管理運営費	477,697,888	448,427,250	461,383,862	15.1	12,956,612	2.9
(7) 業務費	88,789,929	110,208,675	83,919,910	2.7	△ 26,288,765	△ 23.9
(8) 総係費	146,558,783	125,375,696	99,632,553	3.3	△ 25,743,143	△ 20.5
(9) 減価償却費	1,787,252,654	1,777,169,506	1,785,061,306	58.5	7,891,800	0.4
(10) 資産減耗費	36,700	99,509	448,324	0.0	348,815	350.5
2 営業外費用	238,041,321	209,507,402	184,877,688	6.1	△ 24,629,714	△ 11.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	216,350,908	189,357,521	165,866,429	5.4	△ 23,491,092	△ 12.4
(2) 雑支出	21,690,413	20,149,881	19,011,259	0.6	△ 1,138,622	△ 5.7
3 特別損失	2,662,916	642,089	903,530	0.0	261,441	40.7
(1) 過年度損益修正損	2,662,916	642,089	903,530	0.0	261,441	40.7
営業利益(△損失)(※1)	△ 582,887,679	△ 521,401,961	△ 485,703,992	-	35,697,969	-
経常利益(△損失)(※2)	559,979,361	611,678,876	662,040,842	-	50,361,966	8.2
当年度純利益(△損失)	559,701,933	611,166,358	709,750,710	-	98,584,352	16.1

※1 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

※2 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

総収益及び総費用の年度別状況及び当年度の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項目 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比		
3 年 度	3,762,386,333	102.4	3,052,635,623	99.6	709,750,710	123.3
2 年 度	3,675,717,729	99.0	3,064,551,371	97.2	611,166,358	119.9
元 年 度	3,713,205,334	96.7	3,153,503,401	100.2	559,701,933	117.7

当年度の経営内容を、営業収支、経常収支及び総収支に区分すると、次表のとおりである(各比率については高いほど良好である)。

(単位:円・%・P)

区 分	2年度	3年度	増 減	増減率
(1) 営業収益	2,332,999,919	2,381,150,413	48,150,494	2.1
(2) 営業費用	2,854,401,880	2,866,854,405	12,452,525	0.4
営業利益(△損失) (1)-(2)	△ 521,401,961	△ 485,703,992	35,697,969	-
営業収支比率 % ※	81.7	82.7	1.0	-
(3) 営業外収益	1,342,588,239	1,332,622,522	△ 9,965,717	△ 0.7
(4) 営業外費用	209,507,402	184,877,688	△ 24,629,714	△ 11.8
営業外損益 (3)-(4)	1,133,080,837	1,147,744,834	14,663,997	1.3
(5) 経常収益 (1)+(3)	3,675,588,158	3,713,772,935	38,184,777	1.0
(6) 経常費用 (2)+(4)	3,063,909,282	3,051,732,093	△ 12,177,189	△ 0.4
経常利益(△損失) (5)-(6)	611,678,876	662,040,842	50,361,966	8.2
経常収支比率 % (5)/(6)	120.0	121.7	1.7	-
(7) 特別利益	129,571	48,613,398	48,483,827	37,418.7
(8) 特別損失	642,089	903,530	261,441	40.7
(9) 総収益 (5)+(7)	3,675,717,729	3,762,386,333	86,668,604	2.4
(10) 総費用 (6)+(8)	3,064,551,371	3,052,635,623	△ 11,915,748	△ 0.4
純利益(△損失) (9)-(10)	611,166,358	709,750,710	98,584,352	16.1
総収支比率 % (9)/(10)	119.9	123.3	3.4	-

$$\text{※ 営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

当年度は、総収益 37 億 6,238 万円に対し総費用が 30 億 5,263 万円で、差引 7 億 975 万円の純利益を計上し、総収支比率は 123.3%で、前年度に比べ 3.4 ポイント上昇している。

総収益は、前年度に比べ 8,666 万円 (2.4%) 増加している。これは主に、営業収益の下水道使用料で 1,969 万円、雨水処理負担金で 1,318 万円それぞれ減少したものの、営業収益の受託工事収益で 7,612 万円、特別利益のその他特別利益で 4,816 万円それぞれ増加したためである。

総費用は、前年度に比べ 1,191 万円 (0.4%) 減少している。これは主に、営業費用の受託工事費で 7,975 万円増加したものの、営業費用のポンプ場費で 3,753 万円、業務費で 2,628 万円、総係費で 2,574 万円それぞれ減少したためである。

下水道事業活動の基盤である営業収支（営業収益－営業費用）では、4億8,570万円の営業損失を計上しており、損失額は前年度に比べ3,569万円減少している。

損益状況を発生源別に分類すると次表のとおりである。

(1) 営業損益

(単位:円・%)

区 分	2年度	3年度	増減額	増減率
営業収益 (A)	2,332,999,919	2,381,150,413	48,150,494	2.1
下水道使用料	1,765,599,390	1,745,908,910	△ 19,690,480	△ 1.1
雨水処理負担金	559,617,000	546,430,000	△ 13,187,000	△ 2.4
受託工事収益	0	76,122,614	76,122,614	皆増
その他営業収益	7,783,529	12,688,889	4,905,360	63.0
営業費用 (B)	2,854,401,880	2,866,854,405	12,452,525	0.4
管渠費	173,036,780	170,821,936	△ 2,214,844	△ 1.3
ポンプ場費	184,754,402	147,214,927	△ 37,539,475	△ 20.3
水質規制費	21,887,593	26,995,967	5,108,374	23.3
水洗便所等普及費	13,434,869	11,608,108	△ 1,826,761	△ 13.6
受託工事費	7,600	79,767,512	79,759,912	1,049,472.5
流域下水道管理運営費	448,427,250	461,383,862	12,956,612	2.9
業務費	110,208,675	83,919,910	△ 26,288,765	△ 23.9
総係費	125,375,696	99,632,553	△ 25,743,143	△ 20.5
減価償却費	1,777,169,506	1,785,061,306	7,891,800	0.4
資産減耗費	99,509	448,324	348,815	350.5
営業利益(△損失) (A)-(B)	△ 521,401,961	△ 485,703,992	35,697,969	-

ア 営業収益

営業収益の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ア) 下水道使用料

下水道使用料は17億4,590万円で、前年度に比べ1.969万円(1.1%)減少している。総収益に占める割合は46.4%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

下水道使用料は、基本料金と水量料金の合計額により算定される。当年度は、基本料金(1か月当たり600円)は370万円(0.7%)増加したが、水量料金は2,339万円(1.8%)減少している。当年度は前年度に比べ、人口減少に加えて新型コロナウイルス感染症拡大の影響が徐々に収まり、家庭での使用水量が減少したことが影響していると考えられる。

なお、1世帯当たりの年間使用水量は212.4 m³で、前年度に比べ4.5 m³(2.1%)減少している。

水量料金におけるランク別の調定件数及び使用水量(2か月毎=検針毎)を前年度と比べると、次頁の表のとおりである。

ランク別の使用水量比較表

水量料金区分 ※1			2年度 ※2		3年度		増 減		
ランク	使用水量 m ³	m ³ 単価	期数	水量	期数	水量	期数	水量	率 (水量)
	m ³	円	期	m ³	期	m ³	期	m ³	%
第1段	～ 20	55	118,980	1,294,387	125,122	1,356,523	6,142	62,136	4.8
第2段	21～ 40	80	141,941	4,780,547	145,288	4,847,920	3,347	67,373	1.4
第3段	41～ 60	115	94,270	4,639,365	91,225	4,492,019	△ 3,045	△ 147,346	△ 3.2
第4段	61～200	140	36,462	2,816,283	33,352	2,575,595	△ 3,110	△ 240,688	△ 8.5
第5段	201～	175	1,628	1,653,630	1,654	1,677,651	26	24,021	1.5
合 計			393,281	15,184,212	396,641	14,949,708	3,360	△ 234,504	△ 1.5

- ※1 料金区分の使用水量は、2か月間(検針毎)の使用水量である。
例:使用水量50m³の場合、第3段(使用水量41～60m³)に計上している。
- 2 下水道事業会計においてはコロナ減免は実施していない。

水量料金(一般汚水)は5段階の通増制料金となっており、第1段から第5段へと使用水量が増えるほど単価が高くなっている。第1段、第2段、第5段では期数及び使用水量とも増加しているが、第3段、第4段では期数及び使用水量とも減少している。

なお、下水道使用料の徴収事務はその大部分を水道事業に委託しているが、冷却塔による減水のある事業所や宝塚市の給水区域となっている満願寺町等については、下水道事業独自分として徴収事務を行っている。調定額でみると徴収委託分は16億3,268万円、独自徴収分は1億1,321万円で、徴収委託分が全体の93.5%を占めている。

(イ) 雨水処理負担金

雨水処理負担金〔雨水処理経費(資本費及び維持管理費)に対する一般会計繰入金〕は5億4,643万円で、前年度に比べ1,318万円(2.4%)減少している。これは主に、維持管理費における修繕費等が減少したためである。

繰入の内訳は、資本費分(雨水処理施設に係る減価償却費及び企業債償還利息)3億4,877万円及び維持管理費1億9,766万円である。

(ウ) 受託工事収益

受託工事収益は7,612万円で、対前年度皆増である。収益の内訳は、令和3年度より実施している雨水対策一元化(※)に伴う市からの受託工事収益3,981万円、その他市からの受託工事収益3,569万円(前年度からの繰越分を含む)及び共同私設下水道工事に伴う負担金収入(工事費の25%)61万円である。

※令和3年度より市内全域の水路等の維持管理業務を上下水道局で一括して市から受託している。市が所有する水路等と上下水道局が所有する水路等について、上下水道局で一元的に維持管理及び改良を実施することで、次なる雨水対策に迅速に対応できる体制を構築している。

(エ) その他営業収益

その他営業収益は 1,268 万円で、前年度に比べ 490 万円 (63.0%) 増加している。これは主に、雨水対策一元化に伴い、雑収益で河川美化事業兵庫県負担金 564 万円が皆増したためである。収益の内訳は、雑収益 (宝塚市からの満願寺汚水中継ポンプ場維持管理経費負担金、河川美化事業兵庫県負担金等) 1,229 万円及び手数料 (指定工事店指定手数料等) 39 万円である。

イ 営業費用

営業費用の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ア) 管渠費

管渠費 (管渠維持管理費用) は 1 億 7,082 万円で、前年度に比べ 221 万円 (1.3%) 減少している。これは主に、委託料で 924 万円 (18.3%) 増加したものの、人件費で 1,192 万円 (21.1%) 減少したことによるものである。費用の主なものは、委託料 5,983 万円 (水路・汚水管渠浚渫委託、上下水道管路情報管理システム更新業務委託等)、修繕費 5,112 万円 (人孔鉄蓋取替等) 及び人件費 (5 人) 4,447 万円である。

(イ) ポンプ場費

ポンプ場費 (ポンプ場維持管理費用) は 1 億 4,721 万円で、前年度に比べ 3,753 万円 (20.3%) 減少している。これは主に、修繕費で 3,241 万円 (45.6%)、人件費で 654 万円 (14.8%) それぞれ減少したためである。費用の主なものは、委託料 4,976 万円 (汚水ポンプ場施設保守管理委託等) 及び修繕費 3,873 万円 (前川雨水ポンプ場及び加茂雨水ポンプ場スクリーンポンプ塗装修繕等) である。

(ウ) 水質規制費

水質規制費は 2,699 万円で、前年度に比べ 510 万円 (23.3%) 増加している。これは主に、委託料で 256 万円 (133.4%)、人件費で 243 万円 (12.5%) それぞれ増加したためである。費用の主なものは、人件費 (2 人) 2,192 万円である。

(エ) 水洗便所等普及費

水洗便所等普及費は 1,160 万円で、前年度に比べ 182 万円 (13.6%) 減少している。これは主に、補助金 150 万円が皆減したためである。費用の主なものは、人件費 (1 人) 1,141 万円である。

(オ) 受託工事費

受託工事費は 7,976 万円で、前年度 (7 千円) に比べ 7,975 万円増加している。これは、令和 3 年度より実施している雨水対策一元化に伴い、水路等の維持管理について市から受託して実施することとなったためである。費用の主な内訳は、工事請負費で 3,616 万円、委託料 3,226 万円、人件費 (1 人) 955 万円である。

(カ) 流域下水道管理運営費

流域下水道管理運営費 (猪名川流域下水道施設維持管理費用) は 4 億 6,138 万円で前年度に比べ 1,295 万円 (2.9%) 増加している。これは主に、原田終末処理場に係る

下水処理費負担金で、1,464万円(3.4%)増加したためである。当市における年間汚水処理水量は減少しているものの、原田終末処理場維持管理費の全体額が工事請負費等の増により増加していることに伴い、当市の負担額も増加している。費用の内訳は、豊中市に支払う原田終末処理場に係る下水処理費負担金(負担額は汚水排水量等をもとに算出)4億4,720万円及び職員退職手当負担金284万円、兵庫県に支払う流域下水道幹線維持管理費負担金1,133万円である。

(キ) 業務費

業務費(下水道使用料徴収業務費用)は8,391万円で、前年度に比べ2,628万円(23.9%)減少している。これは主に、負担金が2,612万円(26.4%)減となったことによるものである。費用の主なものは、負担金(下水道使用料徴収業務負担金)7,298万円のほか、人件費(1人)1,073万円である。

(ク) 総係費

総係費(事業活動全般の費用)は9,963万円で、前年度に比べ2,574万円(20.5%)減少している。これは主に、人件費のうち退職給付費3,214万円が皆減したためである。費用の主なものは、人件費(8人)6,831万円、負担金(事業管理者・局長の人件費負担金、契約事務負担金等)2,544万円である。

(ケ) 減価償却費

減価償却費は17億8,506万円で、前年度に比べ789万円(0.4%)増加している。これは主に、有形固定資産の構築物で286万円(0.2%)、機械及び装置で184万円(1.5%)それぞれ増加したためである。費用の内訳は、有形固定資産分16億1,570万円及び無形固定資産分1億6,935万円であり、有形固定資産分の主なものは、構築物14億7,534万円、機械及び装置1億2,269万円で、無形固定資産分は、施設利用権(猪名川流域下水道施設利用権等)1億6,935万円である。

(コ) 資産減耗費

資産減耗費は44万円で、前年度に比べ34万円(350.5%)増加している。費用の主なものは、機械及び装置の除却42万円である。

(2) 営業外損益

営業外収益は13億3,262万円で、前年度に比べ996万円(0.7%)減少している。これは主に、資本費繰入収益で901万円(8.7%)減少したためである。

長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等について、負債(繰延収益の長期前受金)に計上したうえで、減価償却相当額を収益化しているものである。

営業外費用は1億8,487万円で、前年度に比べ2,462万円(11.8%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で2,349万円(12.4%)減少したためである。

企業債利息は、企業債元金の減により減少傾向にあり、過去3か年における企業債利息の状況は、次頁の表のとおりである。

企業債利息年度比較表

(単位:円・%)

年度	元年度	2年度	3年度
企業債利息	216,350,908	189,357,521	165,866,429
対前年度増減率	△ 10.0	△ 12.5	△ 12.4

(3) 特別損益

特別利益は 4,861 万円で、前年度（12 万円）に比べ 4,848 万円増加している。これは主に、その他特別利益で前年度（11 万円）に比べ 4,816 万円増加したためである。その他特別利益の主なものは、退職給付引当金戻入益 4,814 万円である。

特別損失は 90 万円で、前年度に比べ 26 万円（40.7%）増加している。増加の主な要因は、過年度損益修正損における下水道使用料・過年度調定減額分が 29 万円（49.0%）増加したためである。特別損失は、全額過年度損益修正損 90 万円（過年度調定減額分等）である。

(4) 一般会計繰入金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では一般会計等において負担または補助する経費が定められている。経費負担の基準については、毎年度「繰出基準」として総務省より通知が出されており、下水道事業においては、「雨水公費・汚水私費」が原則であるが、汚水経費についても公共用水域の水質汚濁防止や公衆衛生等の行政目的のため必要な限度において公費負担が認められている。この繰出基準に基づくものを「基準内繰入金」、これ以外の市の独自の判断によるものを「基準外繰入金」という。

過去 3 か年における一般会計繰入金の状況は、次頁の表のとおりである。

一般会計繰入金年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	元年度	2年度 (B)	3年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率	区分
収益的収入	960,394	936,507	916,550	△ 19,957	△ 2.1	/
営業収益	570,301	559,617	546,430	△ 13,187	△ 2.4	基準内
雨水処理負担金	570,301	559,617	546,430	△ 13,187	△ 2.4	基準内
営業外収益	390,093	376,890	370,120	△ 6,770	△ 1.8	/
他会計補助金	277,367	273,292	275,540	2,248	0.8	/
分流式下水道等に要する経費	193,014	193,891	192,254	△ 1,637	△ 0.8	基準内
水質規制費	20,502	20,129	22,774	2,645	13.1	
水洗便所等普及費	5,500	5,970	5,873	△ 97	△ 1.6	
高度処理費(用地に係る元金償還金を除く)	43,764	41,528	43,148	1,620	3.9	
流域下水道建設に要する経費	9,119	8,911	8,778	△ 133	△ 1.5	
臨時財政特例債等(利息相当額)	1,370	936	541	△ 395	△ 42.2	
児童手当に要する経費	959	676	653	△ 23	△ 3.4	
火打前処理場に係る経費	1	1	1	0	0.0	基準外
水洗化に対する助成等の経費	3,138	1,250	1,518	268	21.4	基準外
資本費繰入収益	112,726	103,598	94,580	△ 9,018	△ 8.7	基準内
雨水処理費	82,557	82,569	82,553	△ 16	△ 0.0	基準内
臨時財政特例債	30,169	21,029	12,027	△ 9,002	△ 42.8	基準内
資本的収入	73,981	66,971	68,424	1,453	2.2	/
他会計補助金	73,981	66,971	68,424	1,453	2.2	基準内
雨水処理費(用地等に係る元金償還金)	4,055	4,183	4,316	133	3.2	
流域下水道建設に要する経費	35,597	38,244	31,416	△ 6,828	△ 17.9	
児童手当に要する経費	232	173	268	95	54.9	
公共建設改良に要する経費	34,097	24,371	32,424	8,053	33.0	
合 計	1,034,375	1,003,478	984,974	△ 18,504	△ 1.8	/

収益的収入における一般会計繰入金は 9 億 1,655 万円で、前年度に比べ 1,995 万円 (2.1%) 減少している。これは主に、雨水処理負担金で 1,318 万円 (2.4%)、資本費繰入収益で 901 万円 (8.7%) 減少したためである。

また、資本的収入における一般会計繰入金は 6,842 万円で、前年度に比べ 145 万円 (2.2%) 増加している。これは主に、流域下水道建設に要する経費で 682 万円 (17.9%) 減少したものの、公共建設改良に要する経費で 805 万円 (33.0%) 増加したためである。

4 財政状態

財政状態について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

科 目	資 産 の 部					
	元年度	2年度	3年度			
	金額	金額 (B)	金額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	38,429,262,471	37,675,470,834	36,961,364,579	92.8	△ 714,106,255	△ 1.9
(1) 有形固定資産	34,686,579,989	33,850,868,514	33,135,333,862	83.2	△ 715,534,652	△ 2.1
イ 土地	973,276,950	973,276,950	977,476,950	2.5	4,200,000	0.4
ロ 建物	203,614,481	256,896,187	239,386,308	0.6	△ 17,509,879	△ 6.8
ハ 構築物	31,718,832,265	30,769,083,210	29,813,045,079	74.9	△ 956,038,131	△ 3.1
ニ 機械及び装置	1,685,137,539	1,693,472,965	1,927,438,587	4.8	233,965,622	13.8
ホ 車両運搬具	777,205	516,701	479,641	0.0	△ 37,060	△ 7.2
ヘ 工具、器具及び備品	221,949	681,032	545,058	0.0	△ 135,974	△ 20.0
ト 建設仮勘定	104,719,600	156,941,469	176,962,239	0.4	20,020,770	12.8
(2) 無形固定資産	3,640,852,382	3,621,540,920	3,523,450,217	8.8	△ 98,090,703	△ 2.7
イ 電話加入権	51	2	2	0.0	0	0.0
ロ 施設利用権	3,640,820,331	3,621,540,918	3,523,450,215	8.8	△ 98,090,703	△ 2.7
ハ ソフトウェア	32,000	0	0	0.0	0	-
(3) 投資その他の資産	101,830,100	203,061,400	302,580,500	0.8	99,519,100	49.0
イ 投資有価証券	100,000,000	200,000,000	300,000,000	0.8	100,000,000	50.0
ロ 出資金	902,500	902,500	902,500	0.0	0	0.0
ハ 長期貸付金	927,600	2,158,900	1,678,000	0.0	△ 480,900	△ 22.3
ニ 破産更生債権等	15,873,209	15,425,228	13,838,913	0.0	△ 1,586,315	△ 10.3
貸倒引当金	△ 15,873,209	△ 15,425,228	△ 13,838,913	0.0	1,586,315	-
2 流動資産	2,900,629,124	2,744,635,195	2,868,240,781	7.2	123,605,586	4.5
(1) 現金預金	2,579,087,163	2,398,759,055	2,417,197,116	6.1	18,438,061	0.8
(2) 未収金	326,052,923	323,066,132	349,489,668	0.9	26,423,536	8.2
貸倒引当金	△ 15,110,122	△ 13,569,192	△ 12,281,043	0.0	1,288,149	-
(3) 前払金	10,599,160	36,379,200	113,835,040	0.3	77,455,840	212.9
資 産 合 計	41,329,891,595	40,420,106,029	39,829,605,360	100.0	△ 590,500,669	△ 1.5

(注) 各年度の有形固定資産の減価償却累計額

元年度 19,220,083,151円、2年度 20,827,641,637円、3年度 22,435,088,869円

負債及び資本の部						
科 目	元年度	2年度	3年度			
	金額	金額 (B)	金額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	11,612,505,704	10,862,259,158	10,077,895,318	25.3	△ 784,363,840	△ 7.2
(1) 企業債	11,388,141,338	10,605,747,989	9,869,533,587	24.8	△ 736,214,402	△ 6.9
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,388,141,338	10,605,747,989	9,869,533,587	24.8	△ 736,214,402	△ 6.9
(2) 引当金	224,364,366	256,511,169	208,361,731	0.5	△ 48,149,438	△ 18.8
イ 退職給付引当金	224,364,366	256,511,169	208,361,731	0.5	△ 48,149,438	△ 18.8
2 流動負債	1,650,736,597	1,604,911,890	1,642,382,459	4.1	37,470,569	2.3
(1) 企業債	1,305,652,782	1,313,893,349	1,209,264,402	3.0	△ 104,628,947	△ 8.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,305,652,782	1,313,893,349	1,209,264,402	3.0	△ 104,628,947	△ 8.0
(2) 未払金	321,679,643	268,437,043	412,068,095	1.0	143,631,052	53.5
(3) 引当金	20,677,000	19,417,000	18,425,000	0.0	△ 992,000	△ 5.1
イ 賞与引当金	17,351,000	16,297,000	15,552,000	0.0	△ 745,000	△ 4.6
ロ 法定福利費引当金	3,326,000	3,120,000	2,873,000	0.0	△ 247,000	△ 7.9
(4) 預り金	1,727,172	2,164,498	1,624,962	0.0	△ 539,536	△ 24.9
(5) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
3 繰延収益	17,656,262,410	16,927,198,739	16,365,324,631	41.1	△ 561,874,108	△ 3.3
(1) 長期前受金	17,656,262,410	16,927,198,739	16,365,324,631	41.1	△ 561,874,108	△ 3.3
長期前受金	29,836,069,293	30,069,119,018	30,463,818,609	76.5	394,699,591	1.3
収益化累計額	△ 12,179,806,883	△ 13,141,920,279	△ 14,098,493,978	△ 35.4	△ 956,573,699	-
負債合計	30,919,504,711	29,394,369,787	28,085,602,408	70.5	△ 1,308,767,379	△ 4.5
1 資本金	6,145,455,857	6,816,811,751	7,399,288,712	18.6	582,476,961	8.5
(1) 資本金(自己資本金)	6,145,455,857	6,816,811,751	7,399,288,712	18.6	582,476,961	8.5
2 剰余金	4,264,931,027	4,208,924,491	4,344,714,240	10.9	135,789,749	3.2
(1) 資本剰余金	977,525,744	978,999,471	987,515,427	2.5	8,515,956	0.9
イ 受贈財産評価額	45,054,847	42,345,577	46,545,574	0.1	4,199,997	9.9
ロ 工事負担金	79,544,756	79,544,755	79,544,750	0.2	△ 5	0.0
ハ 国庫補助金	446,358,693	446,358,692	446,358,686	1.1	△ 6	0.0
ニ その他資本剰余金	406,567,448	410,750,447	415,066,417	1.0	4,315,970	1.1
(2) 利益剰余金	3,287,405,283	3,229,925,020	3,357,198,813	8.4	127,273,793	3.9
イ 減債積立金	1,176,000,000	1,154,000,000	1,243,000,000	3.1	89,000,000	7.7
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,111,405,283	2,075,925,020	2,114,198,813	5.3	38,273,793	1.8
繰越利益剰余金年度末残高	880,347,456	882,281,701	890,206,287	2.2	7,924,586	0.9
その他未処分利益剰余金変動額	671,355,894	582,476,961	514,241,816	1.3	△ 68,235,145	△ 11.7
当年度純利益	559,701,933	611,166,358	709,750,710	1.8	98,584,352	16.1
資本合計	10,410,386,884	11,025,736,242	11,744,002,952	29.5	718,266,710	6.5
負債・資本合計	41,329,891,595	40,420,106,029	39,829,605,360	100.0	△ 590,500,669	△ 1.5

(1) 資 産

当年度末の資産合計は 398 億 2,960 万円で、前年度に比べ 5 億 9,050 万円（1.5%）減少している。

ア 固定資産

固定資産は 369 億 6,136 万円で、前年度に比べ 7 億 1,410 万円（1.9%）減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は 331 億 3,533 万円で、前年度に比べ 7 億 1,553 万円（2.1%）減少している。これは主に、機械及び装置で 2 億 3,396 万円増加したものの、構築物で 9 億 5,603 万円減少したためである。

当年度の主な増加分は、構築物で 5 億 1,930 万円〔建設改良工事の完成（東畦野第一雨水幹線管渠築造工事等）及び寄付採納による受贈財産評価額〕である。減少分は、当年度の減価償却額で 16 億 1,570 万円及び除却処分 44 万円である。

なお、建設仮勘定 1 億 7,696 万円の主なものは、公共下水道管渠調査業務委託、加茂雨水ポンプ場耐震診断調査業務委託等である。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は 35 億 2,345 万円で、前年度に比べ 9,809 万円（2.7%）減少している。これは、施設利用権で 9,809 万円（2.7%）減少したことによるもので、減少額は、猪名川流域下水道施設利用権における当年度の同施設に係る建設負担金支払額（7,126 万円）と、減価償却費（1 億 6,935 万円）との差引きによるものである。残高は、施設利用権 35 億 2,345 万円（猪名川流域下水道施設利用権 35 億 907 万円・その他施設利用権 1,437 万円）である。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は 3 億 258 万円で、前年度に比べ 9,951 万円（49.0%）増加している。これは主に、投資有価証券が 1 億円（50.0%）増加したためである。残高の内訳は、投資有価証券 3 億円（共同発行市場公募地方債、兵庫県公募公債）、長期貸付金 167 万円（水洗便所改造資金貸付金）、出資金 90 万円（公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター）、破産更生債権等 1,383 万円及び同貸倒引当金△1,383 万円である。

破産更生債権等は、未収金のうち 1 年以内に弁済を受けることができないことが明らかかなものを固定資産（投資その他の資産）に振替えて計上するとともに、回収不能による損失に備えるため、同額の貸倒引当金を計上している。

イ 流動資産

流動資産は 28 億 6,824 万円で、前年度に比べ 1 億 2,360 万円（4.5%）増加している。

(ア) 現金預金

現金預金は 24 億 1,719 万円で、前年度に比べ 1,843 万円（0.8%）増加している。残高の内訳は、預金 24 億 1,716 万円（普通預金 18 億 1,616 万円、定期預金等 6 億

100万円)及び現金3万円である。なお、預金のうち100万円は、その他流動負債に計上している出納取扱金融機関(2銀行)からの担保金を運用しているものである。

(イ) 未収金

未収金は3億4,948万円で、前年度に比べ2,642万円(8.2%)増加している。これはその他未収金で4,940万円(49.0%)減少したものの、未収受託工事収益で7,221万円が皆増したことによるものである。

当年度末の未収金等を前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金等増減明細比較表

(単位:円)

区 分	2年度		3年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
	件数	金額(B)	件数	金額(A)		
営業未収金	47,611	237,588,355	47,096	311,806,627	74,218,272	31.2
未収下水道使用料	47,607	232,756,789	47,086	229,071,033	△3,685,756	△ 1.6
現年度分	40,323	198,574,806	40,662	198,642,831	68,025	0.0
過年度分	7,284	34,181,983	6,424	30,428,202	△3,753,781	△ 11.0
未収受託工事収益	0	0	4	72,212,567	72,212,567	皆増
その他営業未収金	4	4,831,566	6	10,523,027	5,691,461	117.8
営業外未収金	3	113,411	2	135,273	21,862	19.3
その他未収金	2	100,789,594	3	51,386,681	△49,402,913	△ 49.0
合 計	47,616	338,491,360	47,101	363,328,581	24,837,221	7.3
未収金合計 (破産更生債権等含まず)	-	323,066,132	-	349,489,668	26,423,536	8.2

当年度末の未収金等残高の内訳は、営業未収金3億1,180万円(未収下水道使用料等)、その他未収金5,138万円(猪名川流域下水道管理運営費負担金還付額等)及び営業外未収金13万円(下水道使用料未済還付金等)である。

未収下水道使用料(破産更生債権等を含む)2億2,907万円の内訳は、現年度分1億9,864万円及び過年度分3,042万円である。なお、現年度分の中には、令和4年4月以降の納期到来分が含まれている。

当年度における過年度未収金(2年度以前調定分の1年超滞納未収金)の収納状況は、次頁の表のとおりである。

① 下水道使用料

過年度未収下水道使用料の収入状況表

(単位:円)

年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等				期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)-(E)
		調定増額(B)	調定減額(C)	収納額(D)	不納欠損額(E)	
R元年度以前	34,181,983	280,859	0	7,758,192	2,742,909	23,961,741
R2年度	198,574,806	80,039	986,932	191,201,452	0	6,466,461
合 計	232,756,789	360,898	986,932	198,959,644	2,742,909	30,428,202

当年度期首の過年度（令和2年度以前分）未収下水道使用料2億3,275万円は、当年度における収納、不納欠損処理等により、当年度末では3,042万円となっている。

なお、当年度において過去に排水設備確認申請が未了であったものについて、平成28年7月分に遡及して下水道使用料を賦課したことなどにより、合計36万円の調定増額が発生している。

当年度の下水道使用料に係る不納欠損額（消費税等抜）は255万円〔上表は税込額〕であり、前年度に比べ81万円（46.4%）増加している。

滞納による未収金について、滞納額が上位である高額滞納者の滞納額が前年度より増加している事例があった。特に下水道使用料は公債権であることから、高額滞納者に対しては厳格な対応を早期に行い、公平性の確保に努められたい。また、使用水量の多い高額滞納者に対しては節水の啓発や具体的な節水指導を引き続き行うことが望まれる。

② 工事負担金

過年度未収工事負担金の収入状況表

(単位:円)

年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等				期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)-(E)
		調定増額(B)	調定減額(C)	収納額(D)	不納欠損額(E)	
R元～2年度	414,742	0	14,232	328,260	6,450	65,800

地方公営企業法一部適用後は、簿外債権として管理している未収額である。

工事負担金収入は、償却資産の取得又は改良に伴うものについては、負債の繰延収益の長期前受金で計上することになっている。

工事負担金は、科目の性格上、実収入額とすべきとの考えから、滞納額については、貸借対照表における未収金とは別に簿外債権として管理している。当年度末における過年度未収金は6万円（令和元年度及び2年度分）であり、前年度に比べ3万円（138.4%）増加している。

(2) 負債

当年度末の負債合計は280億8,560万円で、前年度に比べ13億876万円(4.5%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は100億7,789万円で、前年度に比べ7億8,436万円(7.2%)減少している。

(ア) 企業債

企業債は98億6,953万円で、前年度に比べ7億3,621万円(6.9%)減少している。なお、1年以内に支払期限が到来するものについては流動負債に計上している。

残高の内訳は、全額が建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

建設改良費等の財源に充てるための企業債の内訳は、下水道事業債86億3,980万円、資本費平準化債5億3,917万円及び下水道事業債(借換債)6億9,055万円である。

過去3か年における企業債全体の発行額、償還額及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

企業債(固定負債+流動負債)増減年度明細表

(単位:千円)

年 度	元年度	2年度	3年度
新 規 発 行 額 (A)	948,200	531,500	475,500
うち借換債	(260,000)	(65,700)	(62,900)
償 還 元 金 額 (B)	1,431,365	1,305,653	1,316,343
うち借換分	(263,400)	(165,750)	(238,600)
増 減 額 (A)-(B)	△483,165	△774,153	△840,843
年 度 末 残 高	12,693,794	11,919,641	11,078,798
固 定 負 債	11,388,141	10,605,748	9,869,534
流 動 負 債	1,305,653	1,313,893	1,209,264
企 業 債 利 息	216,351	189,358	165,866

(イ) 引当金

引当金は2億836万円で、前年度に比べ4,814万円(18.8%)減少している。

残高は、全額、退職給付引当金である。

退職給付引当金は、当事業の場合、期末職員退職手当要支給額及び退職手当組合積立不足額の内、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を積み立てることとしている。減少の主な要因は、人員の配置換えにより期末職員退職手当要支給額の多い管理職員数が減少したことや、職員の退職など人事異動によるものである。

イ 流動負債

流動負債は16億4,238万円で、前年度に比べ3,747万円(2.3%)増加している。

(ア) 企業債

企業債は12億926万円で、前年度に比べ1億462万円(8.0%)減少している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債で、償還期限が1年以内のもの(次年度償還予定)を計上している。

(イ) 未払金

未払金は4億1,206万円で、前年度に比べ1億4,363万円(53.5%)増加している。

残高の内訳は、建設改良費等に係るその他未払金2億9,654万円、営業費用に係る営業未払金9,293万円、及び営業外費用に係る営業外未払金(消費税等)2,258万円である。

(ウ) 引当金

引当金は1,842万円で、前年度に比べ99万円(5.1%)減少している。これは主に、賞与引当金が74万円(4.6%)減少したためである。残高の内訳は、賞与引当金1,555万円及び法定福利費引当金287万円である。賞与引当金は、翌年度の期末勤勉手当(夏期一時金)について、一時金の算定期間(12月から翌5月)のうち、当年度分(12月から翌3月)を引当金計上しているものであり、法定福利費引当金も同様の考えによるものである。

(エ) 預り金

預り金は162万円で、前年度に比べ53万円(24.9%)減少している。

残高の主なものは、給与等預り金96万円、その他預り金(契約保証金)65万円である。

(オ) その他流動負債

その他流動負債は100万円で、前年度と同額である。

残高は、出納取扱金融機関(2銀行)から提供を受けている地方公営企業法施行令第22条の3第2項の規定に基づく担保金である。

(3) 繰延収益

繰延収益は、163億6,532万円で、前年度に比べ5億6,187万円(3.3%)減少している。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産(償却資産)の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合わせて順次収益化(収益化累計額)していくこととされている。

ア 長期前受金

長期前受金は304億6,381万円で、前年度に比べ3億9,469万円(1.3%)増加している。これは主に、国庫補助金で2億8,797万円、その他長期前受金(一般会計繰入金等)

で7,077万円がそれぞれ増加したためである。

イ 収益化累計額

収益化累計額は△140億9,849万円で、前年度に比べ△9億5,657万円増加している。

これは主に、受贈財産評価額で△4億5,877万円、国庫補助金で△3億242万円がそれぞれ増加したためである。

(4) 資 本

当年度末の資本合計は117億4,400万円で、前年度に比べ7億1,826万円(6.5%)増加している。

ア 資本金

資本金は73億9,928万円で、前年度に比べ5億8,247万円(8.5%)増加している。

これは、減債積立金5億8,247万円を資本金に組入れたためである。

イ 剰余金

剰余金は43億4,471万円で、前年度に比べ1億3,578万円(3.2%)増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は9億8,751万円で、前年度に比べ851万円(0.9%)増加している。

これは主に、その他資本剰余金で431万円(1.1%)、受贈財産評価額で419万円(9.9%)がそれぞれ増加したためである。

資本剰余金は、固定資産のうち、土地等の非償却資産の取得に充てるための補助金等を計上するものである。

残高の内訳は、国庫補助金4億4,635万円、その他資本剰余金4億1,506万円、工事負担金(受益者負担金)7,954万円及び受贈財産評価額(開発業者等からの排水管等の寄付採納)4,654万円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は33億5,719万円で、前年度に比べ1億2,727万円(3.9%)増加している。

① 減債積立金

減債積立金は12億4,300万円で、前年度に比べ8,900万円(7.7%)増加している。

これは、補てん財源充当により5億1,424万円取崩したものの、6億324万円積立てを行ったことによるものである。

② 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は21億1,419万円で、前年度に比べ3,827万円(1.8%)増加している。

これは主に、資本金に5億8,247万円(減債積立金5億8,247万円)を組入れ、

また、減債積立金への積立 6 億 324 万円を行ったことにより減少したものの、12 億 2,399 万円増加（当年度純利益 7 億 975 万円・補てん財源充当のため減債積立金を 5 億 1,424 万円取崩し、利益剰余金に振替）したためである。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、業務活動によるキャッシュ・フローで12億8,540万円資金流入がある一方、投資活動によるキャッシュ・フローで4億2,611万円及び財務活動によるキャッシュ・フローで8億4,084万円の資金流出があった結果、資金増加額が1,843万円となり、資金期末残高は、24億1,719万円となっている。営業活動は順調で、新規投資にも積極的であり、企業債の残高は年々減少し、財務体質の改善を図られている状況である。引き続き、より効率的な投資及び企業債残高の縮減に努められたい。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

下水道事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和3年4月1日～4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益 (△は純損失)	709,750,710
減価償却費	1,785,061,306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,874,464
長期前受金戻入額	△ 959,732,885
受取利息及び受取配当金	△ 243,396
支払利息及び企業債取扱諸費	165,866,429
固定資産除却費	448,324
資本費繰入収益	△ 94,580,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 21,811,046
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,083,091
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 442,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 192,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 48,149,438
前払金の増減額 (△は増加)	△ 77,455,840
預り金の増減額 (△は減少)	△ 539,536
小計	1,451,023,073
利息及び配当金の受取額	243,396
利息の支払額	△ 165,866,429
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,285,400,040
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 715,751,431
無形固定資産の取得による支出	△ 71,264,581
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
国庫補助金等による収入	299,421,972
一般会計からの繰入金による収入	160,994,510
貸付金による支出	△ 1,064,000
貸付金の返還による収入	1,544,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 426,118,630
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	475,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,316,343,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 840,843,349
資金増加額 (又は減少額)	18,438,061
資金期首残高	2,398,759,055
資金期末残高	2,417,197,116

6 む す び

以上が令和3年度下水道事業会計決算審査の概要である。

経営成績（40P以降参照）では、当年度は、総収益37億6,238万円、総費用30億5,263万円で、差引7億975万円の純利益を計上し、地方公営企業制度移行から14年連続の黒字決算である。当年度未処分利益剰余金は、前年度と比べると3,827万円増加し、21億1,419万円となっている。

前年度と比較すると、総収益で8,666万円（2.4%）増加し、総費用で1,191万円（0.4%）減少したことから、前年度に比べ純利益が9,858万円（16.1%）増加している。これは主に、営業収益（受託工事収益等）で4,815万円、特別利益（その他特別利益等）で4,848万円がそれぞれ増加したことに加え、営業費用（受託工事費等）で1,245万円増加したものの、営業外費用（支払利息及び企業債取扱諸費等）で2,462万円減少したためである。

事業活動の基盤となる営業収支では4億8,570万円の営業損失で、前年度に比べ3,569万円改善している。営業収益は4,815万円増加しているが、これは主に、下水道使用料で1,969万円、一般会計からの繰入金である雨水処理負担金で1,318万円それぞれ減少したものの、3年度からの雨水対策一元化に伴い、受託工事収益で7,612万円が皆増したためである。

下水道使用料については、基本料金が世帯数の増により370万円（0.7%）増加したものの、水量料金は人口の減に加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が前年度と比較して落ち着き、家庭内での水需要が減少したことなどが影響として考えられ、2,339万円（1.8%）減少している。

営業費用は1,245万円（0.4%）増加しているが、これは主に、ポンプ場費で3,753万円（20.3%）、業務費で2,628万円（23.9%）それぞれ減少したものの、受託工事費（前年度7千円）で7,975万円増加したためである。

経常収支は6億6,204万円の経常利益で、前年度に比べ5,036万円の増益となっているが、これは主に、営業収支が改善したことに加えて、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で2,349万円（12.4%）減少したことによるものである。

財政状態（48P以降参照）に影響を与えるもののうち、汚水整備として、水明台汚水中継ポンプ場改築工事、水明台2丁目地内汚水管渠改良工事等を実施している。また、雨水整備として、加茂雨水ポンプ場改築工事等の投資活動を行っている。

資本的収支（税込）においては、企業債、国庫補助金等の収入総額8億7,790万円に対し、企業債償還金13億1,634万円や汚水・雨水の施設整備に係る建設改良費10億2,222万円等支出総額24億3,963万円となっており、差引の収支不足額15億6,173万円については、損益勘定留保資金及び減債積立金等で補っている。

未収金の状況をみると、未収下水道使用料は2億2,907万円であり、このうち過年度分は3,042万円で前年度に比べ375万円（11.0%）減少している。未収下水道使用料の減少については、滞納対策の強化策として、滞納管理業務を民間事業者へ委託した効果が生じているものと見受けられる。一方、滞納額が上位である高額滞納者の滞納額が前年度より増加している事例があった。特に下水道使用料は公債権であることから、高額滞納者に対しては厳格な対応を早期に行い、公平性の確保に努められたい。また、使用水量の多い高額滞納者に対しては節水の啓発や具体的な節水指導を引き続き行うことが望まれる。

上下水道局では、2年3月に下水道事業の中長期的な方向性を示す「川西市新下水道ビジ

ョン」(以下「新ビジョン」という。)を策定し、計画期間である11年度までの10年間における施策方針を取りまとめている。新ビジョンでは、当市の下水道事業の現状を分析し課題を整理したうえで、「安全で安心な暮らしの実現」「快適な暮らしの実現」「運営基盤の強化」という3つの基本目標を設定し、目標達成に向けて具体的な施策や目標指標を設定している。

今後も人口減少等による下水道使用料収入の減少が推測されるが、施設の老朽化に伴う更新需要の増大や近年多発している災害対策への備えなどの課題に対応するため、新ビジョンに掲げた施策を着実に実施し、安全で快適な市民生活を維持できるよう経営の健全化及び基盤強化を図られたい。

審 查 資 料

分析項目	2年度	3年度	算式	備考	
構成比率 % V	1 固定資産構成比率	93.2	92.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】 総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	2 固定負債構成比率 (低いほどよい)	26.9	25.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本負債と、これを構成する資本金等（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、資本金等構成比率が高いほど経営の安全性は保たれているといえる。
	3 自己資本構成比率 (高いほどよい)	69.2	70.6	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財務比率 % V	4 固定比率 (低いほどよい)	134.8	131.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】 固定資産が資本金等（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
	5 固定資産対長期資本比率 (低いほどよい)	97.1	96.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	6 流動比率 (高いほどよい)	171.0	174.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
	7 当座比率 (高いほどよい)	168.7	167.7	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
回転率 % 回 V	8 総資本回転率 (高いほどよい)	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{※1 平均(資本+負債)}}$	【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転数の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。】 総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下されて運用されている資本の効率を測定するものである。一般的に回転率が高いほど総資本の利用効率が良好である。
	9 自己資本回転率 (高いほどよい)	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{※1 平均(資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益})}}$	資本金等（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）に対する営業収益の割合で、期間中に資本金等の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである（資本金等の動きを総資本から切り離してみたもの）。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良好である。
	10 固定資産回転率 (高いほどよい)	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{※1 平均(固定資産)}}$	固定資産に対する営業収益の割合で、施設設備利用の適否をみるためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
	11 流動資産回転率	0.83	0.82	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{※1 平均(流動資産)}}$	流動資産に対する営業収益の割合で、経営活動における流動資産の回転度を示すものである。回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過小であり、過小の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。

※1 平均=(期首+期末)÷2

2 営業利益=営業収益-営業費用

比率表

分析項目	2年度	3年度	算式	備考	
収 益 率 % V	12 総収支比率 (総収益対総費用比率) (高いほどよい)	119.9	123.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。】 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	13 経常収支比率 (高いほどよい)	120.0	121.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	14 営業収支比率 (高いほどよい)	81.7	82.7	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	15 営業利益対営業収益比率 (高いほどよい)	△ 22.3	△ 20.4	$\frac{\text{※2 営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
	16 総資本利益率 (高いほどよい)	1.5	1.6	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{※1 平均(資本+負債)}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
そ の 他	17 人件費対営業収益比率 (%)	10.1	8.9	$\frac{\text{人件費(損益勘定所属職員)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する人件費の割合を示すものである。
	18 職員1人当たり営業収益 (千円)	106,045	100,219	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人が何千円の営業収益をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。
	19 企業債償還元金対減価 償却費比率(%) (低いほどよい)	152.3	151.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金(借換債の借入分を除く)とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%を超えると投資の健全性は損なわれることになる。
	20 企業債償還元金対料金 収入比率(%) (低いほどよい)	70.2	71.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入(下水道使用料)}} \times 100$	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(下水道使用料)に対して、いくら企業債償還元金(借換債の借入分を除く)があるかを示す。
	21 企業債利息対料金収入 比率(%) (低いほどよい)	10.7	9.5	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入(下水道使用料)}} \times 100$	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(下水道使用料)に対して、いくら企業債償還利息があるかを示す。

病院事業会計

川西市病院事業会計

1 業務実績

市立川西病院は、令和元年度より指定管理者制度（利用料金制）を導入し、医療法人協和会が病院運営を行う公設民営の医療機関となった。

診療科は、内科、外科、緩和ケア外科、整形外科、小児科、産婦人科、耳鼻いんこう科、眼科及び泌尿器科の9科であり、許可病床数は250床である。

当年度の年間延患者数は123,160人で、前年度に比べ674人（0.6%）増加している。入院患者数は44,106人（1日平均120.8人）で3,973人（8.3%）減少し、外来患者数は79,054人（1日平均326.7人）で4,647人（6.2%）増加している。また、病床利用率は48.3%となり、前年度に比べると4.4ポイント低下している。

業務実績について過去3か年を比較すると、次表のとおりである。

項 目	単位	元年度	2年度	3年度	対前年度増減	対前年度増減率(%)			
			(B)	(A)	(A)-(B)	元年度	2年度	3年度	
許 可 病 床 数	床	250	250	250	0	0.0	0.0	0.0	
年間延患者数	入 院	人	46,506	48,079	44,106	△ 3,973	△ 18.3	3.4	△ 8.3
	(入院年間延診療日数)	日	(366)	(365)	(365)	(0)	-	-	-
	外 来	人	84,344	74,407	79,054	4,647	△ 12.5	△ 11.8	6.2
	(外来年間延診療日数)	日	(242)	(243)	(242)	(△1)	-	-	-
計	人	130,850	122,486	123,160	674	△ 14.7	△ 6.4	0.6	
病 床 利 用 率(※1)		50.8%	52.7%	48.3%	△4.4P	-	-	-	
外 来 入 院 患 者 比 率(※2)		181.4%	154.8%	179.2%	24.5P	-	-	-	
1日平均患者数	入 院	人	127.1	131.7	120.8	△ 10.9	△ 18.5	3.6	△ 8.3
	外 来(※3)	人	348.5	306.2	326.7	20.5	△ 11.8	△ 12.1	6.7

- ※1 病床利用率 = 年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数（許可病床数×入院年間延診療日数）× 100
 ※2 外来入院患者比率 = 年間延外来患者数 ÷ 年間延入院患者数 × 100
 ※3 1日平均外来患者数 = 年間延外来患者数 ÷ 外来年間延診療日数

2 予算の執行状況（金額は消費税等込み）

予算の執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
病院事業収益	円 1,496,210,000	% 100.0	円 1,501,582,744	% 100.0	円 5,372,744	% 100.4
(1) 医業収益	160,366,000	10.7	159,115,850	10.6	△ 1,250,150	99.2
(2) 医業外収益	1,335,841,000	89.3	1,342,319,454	89.4	6,478,454	100.5
(3) 特別利益	3,000	0.0	147,440	0.0	144,440	4,914.7

収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
病院事業費用	円 1,628,622,000	% 100.0	円 1,440,345,540	% 100.0	円 188,276,460	% 88.4
(1) 医業費用	1,377,333,000	84.6	1,195,527,711	83.0	181,805,289	86.8
(2) 医業外費用	96,561,000	5.9	93,092,077	6.5	3,468,923	96.4
(3) 特別損失	152,728,000	9.4	151,725,752	10.5	1,002,248	99.3
(4) 予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	2,000,000	0.0

当年度の収益的収入は、予算額 14 億 9,621 万円に対し決算額は 15 億 158 万円で、予算額に比べ 537 万円の増加となっている。

収入の内訳について予算額と比べると、医業収益は 1 億 5,911 万円で 125 万円の減少、医業外収益は 13 億 4,231 万円で 647 万円の増加、特別利益は 14 万円で 14 万円の増加となっている。

収益的支出は、予算額 16 億 2,862 万円に対し決算額は 14 億 4,034 万円（執行率 88.4%）で、不用額は 1 億 8,827 万円である。

支出の内訳について予算額と比べると、医業費用は 11 億 9,552 万円で不用額は 1 億 8,180 万円、医業外費用は 9,309 万円で不用額は 346 万円、特別損失は 1 億 5,172 万円で不用額は 100 万円、予備費は執行がなく、不用額は 200 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
資本的収入	7,232,715,000	100.0	7,193,324,700	100.0	△ 39,390,300	99.5
(1) 企業債	6,214,000,000	85.9	5,585,100,000	77.6	△ 628,900,000	89.9
(2) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
(3) 県補助金	869,129,000	12.0	1,458,000,000	20.3	588,871,000	167.8
(4) その他資本的収入	149,585,000	2.1	150,224,700	2.1	639,700	100.4

資本的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 (法第26条繰 越額) (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
資本的支出	7,340,821,000	100.0	7,301,999,032	100.0	0	38,821,968	99.5
(1) 建設改良費	7,093,111,000	96.6	7,054,289,880	96.6	0	38,821,120	99.5
(2) 企業債償還金	247,710,000	3.4	247,709,152	3.4	0	848	100.0

当年度の資本的収入は、予算額 72 億 3,271 万円に対し決算額は 71 億 9,332 万円である。

資本的支出は、予算額 73 億 4,082 万円に対し決算額は 73 億 199 万円（執行率 99.5%）である。

なお、資本的収入額は、資本的支出額に対し 1 億 867 万円不足している。通常、資本的収支の不足額については、非現金支出である減価償却費等及び事業活動から生じた利益等の内部留保されている現金等により補てん（財源確保）されるべきものである。

しかしながら、当年度の純利益額が 8,747 万円、内部留保資金が 2 億 9,614 万円それぞれ生じているものの、過去からの繰越欠損金があることから、補てん財源（※）は△1 億 2,790 万円であり、資本的収支不足額は、全額一時借入金によって措置されている。

※ 補てん財源 = 流動資産 - 流動負債(建設改良費等の財源に充てるための企業債を除く)

3 経営成績（金額は消費税等抜き）

経営内容について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年度比較損益計算書

区 分	年 度		3年度			
	元年度 金 額	2年度 金 額(B)	金 額(A)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
総収益	円 1,070,057,436	円 894,274,727	円 1,488,872,394	100.0	円 594,597,667	% 66.5
1 医業収益	159,457,000	158,923,000	158,287,500	10.6	△ 635,500	△ 0.4
(1) その他医業収益	159,457,000	158,923,000	158,287,500	10.6	△ 635,500	△ 0.4
2 医業外収益	800,828,702	731,855,304	1,330,437,454	89.4	598,582,150	81.8
(1) 受取利息	1,916	2,013	1,490	0.0	△ 523	△ 26.0
(2) 他会計負担金及び交付金	547,788,000	479,046,000	993,874,000	66.8	514,828,000	107.5
(3) 長期前受金戻入	141,068,741	142,061,469	217,705,669	14.6	75,644,200	53.2
(4) その他医業外収益	111,970,045	110,745,822	118,856,295	8.0	8,110,473	7.3
3 特別利益	109,771,734	3,496,423	147,440	0.0	△ 3,348,983	△ 95.8
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0.0	0	-
(2) 過年度損益修正益	2,317,316	3,029,543	0	0.0	△ 3,029,543	皆減
(3) その他特別利益	107,454,418	466,880	147,440	0.0	△ 319,440	△ 68.4
総費用	844,052,643	783,487,268	1,401,399,699	100.0	617,912,431	78.9
1 医業費用	783,752,504	697,858,312	1,136,238,522	81.1	438,380,210	62.8
(1) 経費	23,344,700	18,801,263	19,751,371	1.4	950,108	5.1
(2) 減価償却費	239,002,577	241,837,070	225,058,999	16.1	△ 16,778,071	△ 6.9
(3) 資産減耗費	4,125,540	15,855,572	486,255,520	34.7	470,399,948	2,966.8
(4) その他医業費用	444,080,898	421,364,407	405,172,632	28.9	△ 16,191,775	△ 3.8
給与	73,198,789	0	0	0.0	0	-
2 医業外費用	56,632,273	85,600,752	113,435,425	8.1	27,834,673	32.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,992,686	20,072,559	38,108,873	2.7	18,036,314	89.9
(2) 雑損失	32,625,275	53,641,294	64,569,430	4.6	10,928,136	20.4
(3) 長期前払消費税勘定償却	13,014,312	11,886,899	10,757,122	0.8	△ 1,129,777	△ 9.5
3 特別損失	3,667,866	28,204	151,725,752	10.8	151,697,548	537,858.3
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0.0	0	-
(2) 過年度損益修正損	3,667,866	28,204	0	0.0	△ 28,204	皆減
(3) その他特別損失	0	0	151,725,752	10.8	151,725,752	皆増
医業利益(△損失) ※1	△ 624,295,504	△ 538,935,312	△ 977,951,022	-	△ 439,015,710	-
経常利益(△損失) ※2	119,900,925	107,319,240	239,051,007	-	131,731,767	122.7
当年度純利益(△損失)	226,004,793	110,787,459	87,472,695	-	△ 23,314,764	△ 21.0

※1 医業利益 = 医業収益 - 医業費用

※2 経常利益 = (医業収益 + 医業外収益) - (医業費用 + 医業外費用)

総収益と総費用の推移を年度別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項目 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比		
3 年 度	1,488,872,394	166.5	1,401,399,699	178.9	87,472,695	106.2
2 年 度	894,274,727	83.6	783,487,268	92.8	110,787,459	114.1
元 年 度	1,070,057,436	16.2	844,052,643	15.7	226,004,793	126.8

経営内容を、医業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである（各比率については高いほど良好）。

(単位:円・%)

区 分	2年度	3年度	増 減	増減率
(1) 医業収益	158,923,000	158,287,500	△ 635,500	△ 0.4
(2) 医業費用	697,858,312	1,136,238,522	438,380,210	62.8
医業利益(△損失) (1)-(2)	△ 538,935,312	△ 977,951,022	△ 439,015,710	-
医業収支比率 % (1)/(2)	22.8	13.9	△ 8.9P	-
(3) 医業外収益	731,855,304	1,330,437,454	598,582,150	81.8
(4) 医業外費用	85,600,752	113,435,425	27,834,673	32.5
医業外損益 (3)-(4)	646,254,552	1,217,002,029	570,747,477	88.3
(5) 経常収益 (1)+(3)	890,778,304	1,488,724,954	597,946,650	67.1
(6) 経常費用 (2)+(4)	783,459,064	1,249,673,947	466,214,883	59.5
経常利益(△損失) (5)-(6)	107,319,240	239,051,007	131,731,767	122.7
経常収支比率 % (5)/(6)	113.7	119.1	5.4P	-
(7) 特別利益	3,496,423	147,440	△ 3,348,983	△ 95.8
(8) 特別損失	28,204	151,725,752	151,697,548	537,858.3
(9) 総収益 (5)+(7)	894,274,727	1,488,872,394	594,597,667	66.5
(10) 総費用 (6)+(8)	783,487,268	1,401,399,699	617,912,431	78.9
純利益(△損失) (9)-(10)	110,787,459	87,472,695	△ 23,314,764	△ 21.0
総収支比率 % (9)/(10)	114.1	106.2	△ 7.9P	-

当年度は、総収益 14 億 8,887 万円に対し総費用 14 億 139 万円で、差引 8,747 万円の純利益を計上している。総収支比率は 106.2%で、前年度に比べ 7.9 ポイント低下している。

総収益は、前年度に比べ 5 億 9,459 万円 (66.5%) 増加している。これは主に、医業外収益の他会計負担金及び交付金が 5 億 1,482 万円 (107.5%)、長期前受金戻入が 7,564 万円 (53.2%) それぞれ増加したためである。

総費用は、前年度に比べ 6 億 1,791 万円 (78.9%) 増加している。これは主に、医業費用の資産減耗費が 4 億 7,039 万円 (前年度 1,585 万円) 増加、また、特別損失のその他特別損失が 1 億 5,172 万円皆増したためである。

この結果、医業収支（医業収益－医業費用）では、医業損失 9 億 7,795 万円（損失額が対前年度 4 億 3,901 万円増）で、医業収支比率は 13.9%と前年度に比べ 8.9 ポイント低下している。また、経常収支（経常収益－経常費用）では、経常利益 2 億 3,905 万円（対前年度 1 億 3,173 万円増）で、経常収支比率は 119.1%と前年度に比べ 5.4 ポイント上昇している。

損益を発生源別に分類すると、次表のとおりである。

(1) 医 業 損 益

(単位:円・%)

区 分	2年度	3年度	増減額	増減率
医業収益 (A)	158,923,000	158,287,500	△ 635,500	△ 0.4
その他医業収益	158,923,000	158,287,500	△ 635,500	△ 0.4
医業費用 (B)	697,858,312	1,136,238,522	438,380,210	62.8
(1) 経 費	18,801,263	19,751,371	950,108	5.1
(2) 減 価 償 却 費	241,837,070	225,058,999	△ 16,778,071	△ 6.9
(3) 資 産 減 耗 費	15,855,572	486,255,520	470,399,948	2,966.8
(4) その他医業費用	421,364,407	405,172,632	△ 16,191,775	△ 3.8
医業利益(△損失) (A)-(B)	△ 538,935,312	△ 977,951,022	△ 439,015,710	-

ア 医 業 収 益

医業収益は1億5,828万円で、前年度に比べ63万円(0.4%)減少している。これは、その他医業収益で、文書料が63万円(0.4%)減少したためである。

イ 医 業 費 用

医業費用の各項目についての対前年度比較は、次のとおりである。

(1) 経 費

経費は1,975万円で、前年度に比べ95万円(5.1%)増加している。これは、委託料で322万円(23.2%)減少しているものの、賃借料で398万円皆増したためである。

(2) 減価償却費

減価償却費は2億2,505万円で、前年度に比べ1,677万円(6.9%)減少している。これは主に、建物減価償却費で742万円(9.3%)、器械備品減価償却費で594万円(6.5%)それぞれ減少したためである。

(3) 資産減耗費

資産減耗費は4億8,625万円で、前年度に比べ4億7,039万円(前年度1,585万円)増加している。主な費用は、看護師寮等の解体工事費用で3億4,170万円、看護師寮等の建物、消防用防火水槽等の構築物、食器洗浄機等の器械備品についての固定資産除却費で1億2,457万円、水道・ガス管移設工事費用で1,091万円である。

(4) その他医業費用

その他医業費用は4億517万円で、前年度に比べ1,619万円(3.8%)減少している。費用の内訳は、指定管理料2億1,166万円、人材確保対策交付金1億9,350万円であ

る。前年度に比べ減少した理由は、指定管理料で311万円（1.5%）が増加したものの、人材確保対策交付金で1,930万円（9.1%）が減少したためである。

(2) 医 業 外 損 益

医業外収益は13億3,043万円で、前年度に比べ5億9,858万円（81.8%）増加している。これは主に、他会計負担金及び交付金で看護師寮等の解体工事等に係る経費が3億8,821万円（前年度964万円）、資金不足解消に係る補助金が8,479万円（82.6%）、長期前受金戻入が7,564万円（53.2%）それぞれ増加したためである。

医業外費用は1億1,343万円で、前年度に比べ2,783万円（32.5%）増加している。これは、長期前払消費税勘定償却で112万円（9.5%）減少したものの、支払利息及び企業債取扱諸費で1,803万円（89.9%）、雑損失で1,092万円（20.4%）それぞれ増加したためである。

(3) 特 別 損 益

特別利益は14万円で、前年度に比べ334万円（95.8%）減少している。この収益は、貸倒引当金戻入益等の14万円である。前年度に比べ減少した理由は、地方公務員災害補償基金確定負担金還付等の過年度損益修正益で302万円皆減したためである。

特別損失は1億5,172万円で、前年度に比べ1億5,169万円（前年度2万円）増加している。この費用は、市立川西病院第3・4駐車場等用地を市へ移管したことに伴う固定資産譲渡損である。

(4) 一般会計繰入金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「その他地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計等からの負担が認められている。また、その他特別の理由がある場合は、補助することも認められている。

一般会計繰入金の状況及び年度比較は、次表のとおりである。

一般会計繰入金年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	元年度	2年度 (B)	3年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率	区分 ※1
収益的収入	697,788	629,046	1,143,874	514,828	81.8	
医業収益	150,000	150,000	150,000	0	0.0	
救急医療確保経費	150,000	150,000	150,000	0	0.0	基準内
医業外収益	547,788	479,046	993,874	514,828	107.5	
企業債利子 (上記のうち基準外分・内数)	5,244 (2,467)	9,646 (2,306)	16,506 (138)	6,860 △ 2,168	71.1 △ 94.0	※2 基準内 ・基準外
基礎年金拠出金公的負担経費	2,207	0	0	0	-	基準内
職員共済組合追加費用経費	833	0	0	0	-	
小児医療経費	28,325	39,407	39,407	0	0.0	
周産期医療経費	50,000	40,000	43,429	3,429	8.6	
児童手当経費	240	0	0	0	-	
川西病院除却費	0	9,642	397,854	388,212	4,026.3	基準外
病院事業会計管理経費	72,764	3,853	54,705	50,852	1,319.8	
人材確保対策経費	234,454	212,813	193,504	△ 19,309	△ 9.1	
退職手当組合特別負担金経費	61,011	61,005	60,999	△ 6	0.0	
資金不足解消に係る補助金	92,710	102,680	187,470	84,790	82.6	
資本的収入	154,350	164,146	144,655	△ 19,491	△ 11.9	
建設改良費	3,530	3,230	4,930	1,700	52.6	基準内
企業債償還元金 (上記のうち基準外分・内数)	150,820 (45,912)	160,916 (45,912)	139,725 (31,740)	△ 21,191 △ 14,172	△ 13.2 △ 30.9	※3 基準内 ・基準外
総合計	852,138	793,192	1,288,529	495,337	62.4	

※ 1 基準内繰入金、基準外繰入金の区分を表示している。

2 「企業債利子」のうち、駐車場整備事業債分の1/2、退職手当債分が基準外繰入金〔()に内数で表示〕で、その他は基準内繰入金である。

3 「企業債償還元金」のうち、駐車場整備事業債分の1/2、退職手当債分が基準外繰入金〔()に内数で表示〕で、その他は基準内繰入金である。

当年度の一般会計からの収益的収入分の繰入金総額は 11 億 4,387 万円で、前年度に比べ 5 億 1,482 万円 (81.8%) 増加している。これは主に、医業外収益の人材確保対策経費で 1,930 万円 (9.1%) 減少したものの、看護師寮等の解体工事等に係る経費で 3 億 8,821 万円 (前年度 964 万円)、前年度より資金不足額を改善するために資金不足額に係る補助金が増加したことにより 8,479 万円 (82.6%)、令和 3 年度医療再編統合等支援事業補助金等に係る特定収入が増加したことによる納付消費税に係る経費等で 5,470 万円 (前年度 385 万円) それぞれ増加したためである。

また、資本的収入分の繰入総額は 1 億 4,465 万円で、前年度に比べ 1,949 万円 (11.9%) 減少している。これは主に、企業債償還元金が 2,119 万円減少したためである。

4 財政状態

財政状態について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	元年度	2年度	3年度			
	金 額	金 額(B)	金 額(A)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	4,282,429,411	10,703,528,186	16,678,001,210	91.6	5,974,473,024	55.8
(1) 有形固定資産	4,090,741,093	10,591,323,692	16,638,121,105	91.4	6,046,797,413	57.1
イ 土地	2,481,749,735	2,481,749,735	1,763,223,983	9.7	△ 718,525,752	△ 29.0
ロ 建物	957,824,670	877,702,917	683,995,206	3.8	△ 193,707,711	△ 22.1
ハ 構築物	13,979,648	12,154,836	9,043,909	0.0	△ 3,110,927	△ 25.6
ニ 器械備品	427,618,094	359,889,370	273,045,011	1.5	△ 86,844,359	△ 24.1
ホ 車両	1,968,946	1,449,518	930,090	0.0	△ 519,428	△ 35.8
ヘ 建設仮勘定	207,600,000	6,858,377,316	13,907,882,906	76.4	7,049,505,590	102.8
(2) 無形固定資産	134,806,247	67,209,322	1,762,400	0.0	△ 65,446,922	△ 97.4
イ 電話加入権	642,400	642,400	642,400	0.0	0	0.0
ロ ソフトウェア	134,163,847	66,566,922	1,120,000	0.0	△ 65,446,922	△ 98.3
(3) 投資その他の資産	56,882,071	44,995,172	38,117,705	0.2	△ 6,877,467	△ 15.3
イ 長期貸付金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0.2	0	0.0
ロ 長期前払消費税	26,882,071	14,995,172	8,117,705	0.0	△ 6,877,467	△ 45.9
2 流動資産	67,779,371	237,221,131	1,520,290,578	8.4	1,283,069,447	540.9
(1) 現金預金	53,176,475	34,168,785	56,720,878	0.3	22,552,093	66.0
(2) 未収金	17,029,596	205,009,716	1,464,666,820	8.0	1,259,657,104	614.4
貸倒引当金	△ 2,426,700	△ 1,957,370	△ 1,097,120	0.0	860,250	-
資 産 合 計	4,350,208,782	10,940,749,317	18,198,291,788	100.0	7,257,542,471	66.3

(注)各年度末の有形固定資産の減価償却累計額

元年度5,504,326,029円、2年度5,543,845,303円、3年度5,327,560,653円

負債及び資本の部						
科 目	元年度	2年度	3年度			
	金額	金額(B)	金額(A)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	5,714,431,716	11,968,216,564	16,782,269,135	92.2	4,814,052,571	40.2
(1) 企業債	2,999,759,716	9,314,530,564	14,189,569,135	78.0	4,875,038,571	52.3
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,904,539,716	9,251,050,564	14,157,829,135	77.8	4,906,778,571	53.0
ロ その他の企業債	95,220,000	63,480,000	31,740,000	0.2	△ 31,740,000	△ 50.0
(2) 他会計借入金	2,592,700,000	2,592,700,000	2,592,700,000	14.2	0	0.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	192,700,000	192,700,000	192,700,000	1.1	0	0.0
ロ その他の長期借入金	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	13.2	0	0.0
その他固定負債	121,972,000	60,986,000	0	0.0	△ 60,986,000	皆減
2 流動負債	758,921,628	796,906,961	1,788,058,518	9.8	991,151,557	124.4
(1) 一時借入金	200,000,000	400,000,000	1,300,000,000	7.1	900,000,000	225.0
(2) 企業債	261,746,974	276,049,152	171,601,429	0.9	△ 104,447,723	△ 37.8
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	230,006,974	244,309,152	139,861,429	0.8	△ 104,447,723	△ 42.8
ロ その他の企業債	31,740,000	31,740,000	31,740,000	0.2	0	0.0
(3) 未払金	296,167,320	119,850,475	299,092,005	1.6	179,241,530	149.6
(4) その他流動負債	1,007,334	1,007,334	17,365,084	0.1	16,357,750	1,623.9
イ 預り金	7,334	7,334	16,365,084	0.1	16,357,750	223,040.0
ロ その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
3 繰延収益	662,099,721	787,062,252	2,126,333,355	11.7	1,339,271,103	170.2
(1) 長期前受金	4,519,116,388	4,709,002,188	5,806,372,007	31.9	1,097,369,819	23.3
収益化累計額	△ 3,857,016,667	△ 3,921,939,936	△ 3,680,038,652	△ 20.2	241,901,284	-
負債合計	7,135,453,065	13,552,185,777	20,696,661,008	113.7	7,144,475,231	52.7
1 資本金	110,183,739	110,183,739	110,183,739	0.6	0	0.0
2 剰余金	△ 2,895,428,022	△ 2,721,620,199	△ 2,608,552,959	△ 14.3	113,067,240	-
(1) 資本剰余金	1,926,066,876	1,989,087,240	2,014,681,785	11.1	25,594,545	1.3
イ 受贈財産評価額	884,800	884,800	884,800	0.0	0	0.0
ロ 寄附金	10,927,100	10,927,100	10,927,100	0.1	0	0.0
ハ 国庫補助金	77,358,000	77,358,000	77,358,000	0.4	0	0.0
ニ その他資本剰余金	1,836,896,976	1,899,917,340	1,925,511,885	10.6	25,594,545	1.3
(2) 利益剰余金	△ 4,821,494,898	△ 4,710,707,439	△ 4,623,234,744	△ 25.4	87,472,695	-
イ 当年度未処理欠損金	△ 4,821,494,898	△ 4,710,707,439	△ 4,623,234,744	△ 25.4	87,472,695	-
繰越欠損金	△ 5,047,499,691	△ 4,821,494,898	△ 4,710,707,439	-	110,787,459	-
当年度純損益	226,004,793	110,787,459	87,472,695	-	△ 23,314,764	△ 21.0
資本合計	△ 2,785,244,283	△ 2,611,436,460	△ 2,498,369,220	△ 13.7	113,067,240	-
負債・資本合計	4,350,208,782	10,940,749,317	18,198,291,788	100.0	7,257,542,471	66.3

(1) 資 産

当年度末の資産合計は181億9,829万円で、前年度に比べ72億5,754万円(66.3%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は166億7,800万円で、前年度に比べ59億7,447万円(55.8%)増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は166億3,812万円で、前年度に比べ60億4,679万円(57.1%)増加している。

当年度の主な増減内容をみると、土地で市立川西病院第3・4駐車場等用地を市へ移管したことに伴い7億1,852万円、建物で看護師寮等の除却等により1億9,370万円がそれぞれ減少しているものの、市立総合医療センター建設工事費部分払い等により建設仮勘定で70億4,950万円増加している。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は176万円で、前年度に比べ6,544万円(97.4%)減少している。

当年度の減は、ソフトウェアの主なものとして、医療情報(電子カルテ外)システムで当年度減価償却額6,488万円の減少である。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は3,811万円で、前年度に比べ687万円(15.3%)減少している。

残高の内訳は、宮崎県の学校法人日南学園に対し、看護師養成施設並びに運営資金の一部として貸付けている長期貸付金3,000万円及び長期前払消費税811万円である。

イ 流動資産

流動資産は15億2,029万円で、前年度に比べ12億8,306万円(540.9%)増加している。

(ア) 現金預金

現金預金は5,672万円で、前年度に比べ2,255万円(66.0%)増加している。

残高の内訳は、普通預金5,572万円及び出納取扱金融機関担保分の定期預金100万円である。

(イ) 未収金

未収金は14億6,466万円で、前年度に比べ12億5,965万円(614.4%)増加している。

当年度の増は、その他未収金で令和3年度医療再編統合等支援事業補助金等が12億9,678万円(777.5%)増加している。残高の内訳は、その他未収金14億6,356万円、医業未収金109万円である。医業未収金は、全額指定管理者制度導入以前の患者自己負担金である。

なお、将来の金銭債権の貸倒れに備えて、回収不能見込額を引き当てるため、貸倒引当金 109 万円を未収金の控除科目として計上している。

当年度末の未収金等（引当金計上分を含む）を前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金増減明細比較表

(単位:円・%)

区 分	2年度 (B)	3年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率
医業未収金	1,957,370	1,097,120	△ 860,250	△ 43.9
患者自己負担金	1,957,370	1,097,120	△ 860,250	△ 43.9
過年度分	1,957,370	1,097,120	△ 860,250	△ 43.9
医業外未収金	36,266,679	0	△ 36,266,679	皆減
その他未収金	166,785,667	1,463,569,700	1,296,784,033	777.5
合 計	205,009,716	1,464,666,820	1,259,657,104	614.4

当年度における過年度患者自己負担金未収額の収納状況は、次表のとおりである。

過年度・患者自己負担金未収額の収入状況表

(単位:円)

期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)-(B)-(C)-(D)
	調定減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	
1,957,370	0	144,190	716,060	1,097,120

当年度期首の過年度（30 年度以前分）患者自己負担金未収額 195 万円は、当年度における 14 万円の収納及び 71 万円の不納欠損処理により、当年度末では 109 万円となっている。

過去 3 か年における不納欠損処理の状況は、次表のとおりである。

患者自己負担金不納欠損額の推移

(単位:円)

区 分	入院関係分	外来関係分	合 計	備 考
3年度	698,420 (13件)	17,640 (10件)	716,060 (23件)	23・29・30年度調定分
2年度	0 (0件)	2,450 (5件)	2,450 (5件)	29年度調定分
元年度	165,030 (7件)	2,730 (6件)	167,760 (13件)	28年度調定分

不納欠損額は 71 万円で、前年度に比べ 71 万円（前年度 2,450 円）増加している。

患者負担金に係る未収金については、令和元年 7 月より弁護士法人に回収業務を委託している。回収業務開始時からの合計回収率は約 54%と一定の効果が得られているが、引き続き未収額の減少に努められたい。

(2) 負債

当年度末の負債合計は 206 億 9,666 万円で、前年度に比べ 71 億 4,447 万円（52.7%）増加している。

ア 固定負債

固定負債は 167 億 8,226 万円で、前年度に比べ 48 億 1,405 万円（40.2%）増加している。

(ア) 企業債

企業債は 141 億 8,956 万円で、前年度に比べ 48 億 7,503 万円（52.3%）増加している。

これは、翌年度償還予定額 1 億 7,160 万円を流動負債へ振替え、また、市立川西病院第 3・4 駐車場土地購入の企業債残高 5 億 3,846 万円を市へ移管したものの、市立総合医療センターの財源として 55 億 8,510 万円借入れたためである。

未償還残額のうち、償還予定が 1 年を超える部分を固定負債で計上している。

企業債(固定負債+流動負債)増減年度比較表

(単位:千円)

区 分	元年度	2年度	3年度
発 行 額 (A)	2,007,900	7,157,700	5,585,100
償 還 元 金 額 (B)	241,555	828,627	247,709
増 減 額 (A)-(B)	1,766,345	6,329,073	5,337,391
年 度 末 残 高	3,261,507	9,590,580	14,361,170
固 定 負 債	2,999,760	9,314,531	14,189,569
流 動 負 債	261,747	276,049	171,601
(参考)企業債利息額	5,794	14,868	32,874

企業債全体の年度末残高は、143 億 6,117 万円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債 142 億 9,769 万円及び退職手当債 6,348 万円であり、当年度では、企業債を 55 億 8,510 万円発行し、2 億 4,770 万円償還及び 5 億 6,680 万円（流動負債 2,834 万円を含む）を市へ移管している。

(イ) 他会計借入金

他会計借入金は 25 億 9,270 万円で、前年度と同額である。

残高の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 1 億 9,270 万円及びその他の長期借入金 24 億円である。一般会計からの借入金のうち、返済予定が 1 年を超える部分を固定負債へ計上している。

(ウ) その他固定負債

その他固定負債は 0 円である。これは、令和 4 年度に支払う退職手当組合特別負担金の納付額を未払金に振替えたため、前年度に比べ 6,098 万円皆減している。

イ 流動負債

流動負債は 17 億 8,805 万円で、前年度に比べ 9 億 9,115 万円 (124.4%) 増加している。

(ア) 一時借入金

一時借入金は 13 億円で、前年度に比べ 9 億円 (225.0%) 増加している。残高は、全額金融機関からの当座借越である。なお、予算に定める一時借入金の限度額 15 億円に対する当年度中の借入最高額は 13 億円であり、限度内での借入れとなっている。

(イ) 企業債

企業債は 1 億 7,160 万円で、前年度に比べ 1 億 444 万円 (37.8%) 減少している。

残高の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債 1 億 3,986 万円及び退職手当債 3,174 万円である。

未償還残額のうち、償還期限が 1 年以内のものを流動負債で計上している。

(ウ) 未払金

未払金は 2 億 9,909 万円で、前年度に比べ 1 億 7,924 万円 (149.6%) 増加している。

残高の内訳は、医業未払金 2 億 5,630 万円 (看護師寮等の解体工事及び公共施設整備工事精算払い等) 及びその他未払金 4,279 万円 (納付予定消費税額等) である。

(エ) その他流動負債

預り金は、1,636 万円で、前年度に比べ、1,635 万円 (前年度 7,334 円) 増加している。

これは、市が指定管理者の医療法人協和会に対して、指定管理者負担金 618 万円を誤って指定管理料の金額 2,254 万円を請求し、医療法人協和会も金額の誤りに気付かず市へ振り込んだ結果、誤入金となったためである。令和 4 年 4 月 1 日に市が医療法人協和会へ差額分 1,636 万円を返金しているが、預り金として 1,636 万円を計上したことが増加した要因である。

その他流動負債は 100 万円で、前年度と同額である。残高は、全額出納取扱金融機関から提供を受けている地方公営企業法施行令第 22 条の 3 第 2 項の規定に基づく担保金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 21 億 2,633 万円で、前年度に比べ 13 億 3,927 万円 (170.2%) 増加している。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産 (償却資産) の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合わせて順次収益化 (収益化累計額) していくこととされている。

(ア) 長期前受金

長期前受金は 58 億 637 万円で、前年度に比べ 10 億 9,736 万円 (23.3%) 増加している。

これは、看護師寮等の除却に伴う振替等で 4 億 8,475 万円減少したものの、県からの補助金等で 15 億 8,212 万円増加したためである。

(イ) 収益化累計額

収益化累計額は△36 億 8,003 万円で、前年度に比べ△2 億 4,190 万円減少している。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は△24 億 9,836 万円で、前年度に比べ 1 億 1,306 万円増加している。

ア 資本金

資本金は 1 億 1,018 万円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

当年度末の剰余金は△26 億 855 万円で、前年度に比べ 1 億 1,306 万円増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は 20 億 1,468 万円で、前年度に比べ 2,559 万円 (1.3%) 増加している。これは、一般会計からの繰入金等で 2,559 万円増加したためである。残高の内訳は、その他資本剰余金 19 億 2,551 万円、国庫補助金 7,735 万円、寄附金 1,092 万円、及び受贈財産評価額 88 万円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は△46 億 2,323 万円で、前年度に比べ 8,747 万円増加している。

これは、当年度純利益 8,747 万円計上したためである。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、財務活動によるキャッシュ・フローで62億3,739万円及び業務活動によるキャッシュ・フローで5億8,357万円の資金流入があった一方で、投資活動によるキャッシュ・フローで67億9,841万円の資金流出となった結果、資金増加額が2,255万円となり、資金期末残高は5,672万円となっている。

投資活動での資金流出を、企業債発行等の資金流入により対応しているものの、依然として厳しい資金状況が続いている。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和3年4月1日～4年3月31日

(単位:円)

科目		
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当期純利益 (△は純損失)	87,472,695
	減価償却費	225,058,999
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 860,250
	その他固定負債の増減額 (△は減少)	△ 60,986,000
	長期前受金戻入額	△ 217,705,669
	受取利息	△ 1,490
	支払利息及び企業債取扱諸費	38,108,873
	固定資産除却費	124,570,348
	未収金の増減額 (△は増加)	37,720,596
	未払金の増減額 (△は減少)	213,341,530
	長期前払消費税の増減額 (△は増加)	6,877,467
	その他特別損失	151,725,752
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	16,357,750
	小 計	621,680,601
	利息の受取額	1,490
	利息の支払額	△ 38,108,873
業務活動によるキャッシュ・フロー		583,573,218
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,083,605,590
	一般会計からの繰入金等による収入	147,378,664
	県補助金等による収入	137,814,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,798,411,973
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	一時借入れによる収入	1,700,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
	建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	5,585,100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 247,709,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,237,390,848
資金増加額(又は減少額)		22,552,093
資金期首残高		34,168,785
資金期末残高		56,720,878

6 む す び

以上が令和3年度病院事業会計の決算審査概要である。

市立川西病院は、元年度から指定管理者制度を導入し、医療法人協和会による運営を開始している。

経営成績（68P以降参照）では、当年度は、総収益14億8,887万円、総費用14億139万円で、差引8,747万円の純利益を計上し、これにより当年度末未処理欠損金（累積赤字）は46億2,323万円となっている。総収益では、看護師寮等の解体工事等に係る経費や資金不足解消に係る補助金等の他会計負担金及び交付金が、前年度に比べ5億1,482万円（107.5%）、長期前受金戻入が前年度に比べ7,564万円（53.2%）それぞれ増加したことなどから、総収益全体では、5億9,459万円（66.5%）増加している。

一方の総費用では、医業費用の資産減耗費で4億7,039万円（前年度1,585万円）増加し、市立川西病院第3・4駐車場等用地を市へ移管したことによりその他特別損失で1億5,172万円皆増したことなどから、総費用全体では、6億1,791万円（78.9%）増加している。

財政状態（74P以降参照）に影響を与えるもののうち、市立総合医療センターの建設工事費の部分払い等として有形固定資産の建設仮勘定に70億4,950万円を計上している。また、この市立総合医療センター建設の財源も含め、当年度は55億8,510万円の企業債を発行している。

当年度の市立川西病院の運営状況として、年間延患者数をみると、入院については、コロナ病床を増床した結果、入院できる病床が減少したことで、3,973人（8.3%）減少したものの、外来については新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の第6波の外来患者数が増加したことなどで前年度比4,647人（6.2%）増加となり、許可病床数250床に対する病床利用率は48.3%と、前年度と比較して4.4ポイント低下している。

未曾有の感染症が流行する中、発熱外来の実施や、コロナ専門病床を確保するとともに、他病院では受け入れ困難な小児や妊婦の受け入れにも対応するなど、クラスターを起こすことなく、医療の提供をしてきた。

しかし、看護体制については7対1へ回復したが、年度内では整形外科、眼科医の退職者が相次いでおり、入院患者の受け入れができない状況であった。

今後の課題としては、4年9月1日に市立総合医療センターを開院するために、患者及び医療機器等の移送が円滑にできるよう準備するとともに、開院後も引き続き安全で安心な医療提供に努められたい。

市立川西病院の跡地活用については、市北部地域の医療提供体制を将来にわたり効果的に維持するため、回復期病床を確保できる今井病院移転案を選択し、看護師寮等の解体工事を実施した。今後、次の事業実施に向けて、残る病院本体の解体を計画どおりに進められたい。

審 查 資 料

経営分析比率表

分析項目		2年度	3年度	算式	備考
構成比率 へ %	1 固定資産構成比率	97.8	91.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】 総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	2 固定負債構成比率 (低いほどよい)	109.4	92.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本負債と、これを構成する資本金等(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、資本金等構成比率が高いほど経営の安全性は保たれているといえる。
	3 自己資本構成比率 (高いほどよい)	△ 16.7	△ 2.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財務比率 へ %	4 固定資産対長期資本比率 (低いほどよい)	105.5	101.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】 固定資産の調達に長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	5 流動比率 (高いほどよい)	29.8	85.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
	6 当座比率 (高いほどよい)	29.8	85.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	7 資金不足比率	8.9	3.5	$\frac{\text{※1 資金の不足額}}{\text{※2 事業の規模}} \times 100$	「公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率」である。当比率において使用する「資金不足額」は、地方公営企業法適用企業においては、基本的に「流動負債が流動資産を超える場合、その超える額」としており、従来の再建制度において赤字額として用いていた「不良債務」と同様の考え方である。
収益率 へ %	8 総収支比率 (総収益対総費用比率) (高いほどよい)	114.1	106.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	【収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。】 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	9 経常収支比率 (高いほどよい)	113.7	119.1	$\frac{\text{※3 経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	10 総資本利益率 (高いほどよい)	1.4	1.6	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{※4 平均(資本+負債)}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
その他	11 企業債償還元金対減価償却比率 (低いほどよい)	798.7	2,937.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金(建設改良分のみ)とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%を超えると、投資の健全性は損なわれることになる。

(注)

※1 資金の不足額＝【流動負債の額-控除企業債等-控除未払金等-控除額-PFI建設事業費等-土地前受金】+算入地方債の現在高
-【流動資産の額-控除財源-控除額-土地評価差額】(-解消可能資金不足額)

※2 事業の規模＝営業収益の額+指定管理者の利用料金収入の額-受託工事収益の額

※3 経常収益＝営業収益+営業外収益、経常費用＝営業費用+営業外費用

※4 平均は(期首+期末)÷2